

# 市 町 村 別 個 表

(予算の概略等)



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 王 子 市			R3年度 種地	I-7	H27年国調人口(確報)	577,513人			
	類型					中核市	R3.1.1住基人口	561,828人		
予算編成の 基本方針	<p>1 令和3年度は、「八王子ビジョン2022」計画期間の最終年度が翌年に控えていることから、令和4年度と一体的に24か月を通して事業展開を考え、1年次目に必要な経費を予算化する。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、「ポストコロナ時代」の「新たな日常」を構築するため、行政サービスのデジタル化やオンライン化、キャッシュレス化のほか、テレワークの障害となる書面規制、押印の必要性を再検討し、「新しい生活様式」に対応する。</p> <p>3 長期的に持続可能な財政運営を視野に入れ、長期ビジョンの策定と地域づくりに資する取組を予算化する。</p> <p>4 第9次行財政改革大綱に掲げた目的の達成に有効な取組を着実に反映する。また、全ての任意的な既存事業については、将来的な人財減少を見据え、RPAやAIの導入など、最も効率的な手法の導入を図るとともに、エビデンスに基づき効果が説明できる事業のみを予算化する。</p> <p>5 国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源として活用する。さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図る。</p>									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	220,896,824	19,977,987	9.9	200,918,837	△10,810,906	△5.1				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	85,397,128	38.7	△6.4	個人市民税△2,128、法人市民税△1,870、固定資産税△1,692					
	地方交付税	4,320,000	2.0	0.0	-					
	国庫支出金	46,712,595	21.1	22.8	新館清掃工場の建設2,966、八王子駅南口集いの拠点整備2,199(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費1,800(皆増)					
	都支出金	29,488,566	13.3	2.4	新館清掃工場の建設191、認定こども園の整備147、給食センターの整備119					
	繰入金	2,636,438	1.2	650.6	財政調整基金繰入金1,500(皆増)、八王子駅周辺整備基金繰入金480(皆増)					
	地方債	26,192,100	11.9	78.1	清掃施設整備事業3,590、臨時財政対策債2,600、八王子駅南口集いの拠点整備2,434(皆増)、保健施設整備1,242					
その他	26,149,997	11.7	11.3	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,232(皆増)、法人事業税交付金633						
歳出性質別	人件費	28,363,025	12.8	△0.7	国勢調査△242、支弁人件費の増に伴う一般職給料の減△218					
	扶助費	75,001,596	34.0	1.3	障害者自立支援1,077					
	公債費	12,317,753	5.6	4.3	長期債元金655、長期債利子△143					
	物件費	28,900,760	13.1	7.7	新型コロナウイルス予防接種1,584(皆増)、高齢者在宅生活支援906					
	補助費等	14,824,587	6.7	2.5	新型コロナウイルス予防接種216(皆増)					
	繰出金	19,982,391	9.0	2.1	介護保険事業特別会計678、国民健康保険事業特別会計△373					
歳出目的別	普通建設	34,485,599	15.6	79.4	新館清掃工場の建設7,035、八王子駅南口集いの拠点整備5,101					
	その他	7,021,113	3.2	8.8	災害復旧事業費613					
	総務費	17,380,994	7.9	0.7	衆議院議員選挙223(皆増)、都議会議員選挙198(皆増)、都知事選挙△221(皆減)					
	民生費	104,764,494	47.4	2.8	障害者自立支援1,066、高齢者在宅生活支援サービス874、住宅の確保と整備△629					
	衛生費	29,546,482	13.4	57.1	新館清掃工場の建設7,032、保健所管理運営1,816、新型コロナウイルス予防接種1,800(皆増)					
	土木費	23,135,273	10.5	22.2	八王子駅南口集いの拠点整備5,137、川口土地区画整理615、公園の整備△825					
教育費	23,155,677	10.5	4.7	給食センターの整備1,265、甲の原体育館の管理運営281、屋外運動施設の管理運営△350						
その他	22,913,904	10.3	4.8	災害復旧事業費613(皆増)、公債費512						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計			
R2年度末見込額	7,640,980	3,743	13,575,075	R3.4.1	2,499	181	38	143	2,680	
R3.4.1採用者(人)	121人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		無	R2.4.1	2,497	183	37	146	2,680
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	78,910,593			80,322,494			83,183,709			
基準財政収入額	74,542,520			75,199,733			78,472,351			
標準財政規模	108,104,990			108,326,054			110,243,791			
臨財債発行可能額	7,898,654			6,514,096			5,176,224			
財政力指数	0.950			0.943			0.941			
実質赤字比率	-			-						
連結実質赤字比率	-			-						
実質公債費比率	△0.6			△0.7						
将来負担比率	-			-						
経常収支比率	88.1(92.8)			87.3(92.8)						
積立基金現在高	22,325,948			23,256,120						
うち財政調整	10,440,592			10,658,812						
現在高債	普通会計			134,392,286						
公営企業会計	64,265,031			59,530,394						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.3	99.5	34.2	98.7	99.5	36.3				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	75.4	91.4	26.1	77.6	92.5	24.8				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位			
地域子ども・子育て支援	212			地域づくり推進	40					
日本遺産の活用・発信	44			八王子駅南口集いの拠点整備	5,169					
道路の改良整備等(新型コロナウイルス感染症経済対策)	113			給食センター整備	1,779					
デジタル化・オンライン化推進	120			新館清掃工場建設	9,354					
サテライトオフィス設置補助金、移住アシスト奨励金	31			新保健所整備	2,438					

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	立川市	類団 類型	IV-3	R3年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)	176,295人		
						R3.1.1住基人口	184,577人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長公約及び第4次長期総合計画・後期基本計画を着実に進めていく一方で、ウィズコロナの状況を前提とした視点で政策を進める。</li> <li>・「市民生活の維持と安全対策」「ICT(情報通信技術)活用の推進」「シティブロモーションによる魅力あるまちづくり」「持続可能な行政運営」という4つの視点を重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていく。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源が大幅に減収となることが予測される厳しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努める。</li> <li>・将来にわたり持続可能な財政基盤を確保しつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法を選択していく。</li> </ul>								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	77,896,000	△1,401,000	△1.8	79,297,000	3,804,000	5.0			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	38,597,275	49.5	△3.4	法人市民税△875、個人市民税△457、固定資産税232				
	地方交付税	30,000	0.0	0.0					
	国庫支出金	16,394,321	21.0	0.0					
	都支出金	9,466,296	12.2	△2.8	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業△177、都議会議員選挙事務72				
	繰入金	737,641	0.9	46.8	財政調整基金から繰入500、公共施設整備基金から繰入△360				
	地方債	3,519,700	4.5	△8.1	小学校統合建替事業△2,135、新清掃工場建設事業980				
その他	9,150,767	11.7	3.4	法人事業税交付金341、株式等譲渡所得割交付金100					
歳出 性質別	人件費	11,542,199	14.8	△0.8	退職手当115、期末手当△72、一般職給△67				
	扶助費	27,646,443	35.5	4.0	施設等利用費(幼児教育)504、地域型保育給付費262				
	公債費	2,868,696	3.7	2.3	市債元金65、市債利子△1				
	物件費	13,031,192	16.7	3.4	基幹系システム構築・運用事業委託料178、教育ICTシステム機器リース料177				
	補助費等	7,388,719	9.5	△13.2	施設等利用費(幼児教育)△524、施設型給付費(幼児教育)△268				
	繰出金	6,153,131	7.9	0.6	国民健康保険事業へ繰出75、介護保険事業へ繰出△44				
	普通建設	7,988,818	10.3	△18.1	若葉台小学校新校舎建設工事△3,381、新清掃工場整備工事1,982				
	その他	1,276,802	1.6	△1.8	公共施設整備基金積立金△1				
	総務費	9,908,607	12.7	17.9	58街区合築施設整備工事費等負担金1,010、基幹系システム構築・運用事業委託料178				
	民生費	38,957,918	50.0	△1.3	社会福祉法人施設費補助金△144、生活保護費(医療扶助)△110				
衛生費	8,112,196	10.4	36.4	新清掃工場整備工事1,982、個別予防接種委託料79					
土木費	4,967,965	6.4	1.9	立3・4・15号線・立3・4・21号線用地買収費149、立鉄中付第2号線整備工事△135					
教育費	9,571,241	12.3	△30.7	若葉台小学校新校舎建設工事△3,381、第七小学校大規模改修工事△1,238					
その他	6,378,073	8.2	△5.8	耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路)△415、耐震改修等補助金(緊急輸送道路第2次・第3次路線)△100					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
R2年度末見込額	10,351,456		15,940,860	R3.4.1	961	99	37	62	1,060
R3.4.1採用者(人)	13人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)	0人	R2.4.1	975	102	37	65	1,077
区分	H30年度			R1年度			R2年度		
基準財政需要額	27,124,585			27,356,118			27,595,949		
基準財政収入額	31,361,730			31,668,694			32,439,403		
標準財政規模	40,716,024			41,166,136			41,923,685		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.175			1.166			1.163		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	2.8			2.4			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	91.1(91.1)			91.0(91.0)			-		
積立基金現在高	23,477,582			25,698,509			-		
うち財政調整	10,544,916			10,548,370			-		
現地方 高債 普通会計	24,708,165			23,523,599			-		
公営企業会計	13,143,328			13,136,901			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	98.4	99.5	36.2	98.4	99.4	37.0	-		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	83.2	92.6	36.0	83.4	91.8	36.9	-		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位		
58街区活用事業				1,322	新学校給食共同調理場整備運営事業			334	
基幹系システム構築運用事業(住民情報システム三市共同利用)				590	地域学習館維持管理(輪学習館各所改修工事設計委託、西砂学習館各所改修工事設計委託)			136	
児童保育所民間運営事業(栄峰第二児童保育所(仮称)の運営等委託、西砂小学校サマー児童保育所運営委託)				251	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業			19	
子育て・健康複合施設整備事業				30	新清掃工場整備運営事業			2,652	
自転車駐車場整備(西武立川駅北口第二有料自転車駐車場(仮称)の用地買収・整備)				82	小・中学校施設改修事業			1,135	

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武 蔵 野 市			Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)			
							R3.1.1住基人口	144,730人		
予算編成の 基本方針	<p>・「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ 命を守り次世代へつなぐ予算」と位置付ける。                  ・新型コロナウイルス感染症により新たに生じた課題にも対応するとともに、第六期長期計画の2年目として計画の各分野に掲げられた施策を着実に推進するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に予算を編成した。                  ・税収が新型コロナウイルスの影響や政策減税により減となる見込みを踏まえ、事務事業及び補助金の見直しや枠配分方式により経費の縮減を図った他、基金や市債を積極的に活用したところである。</p>									
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	69,494,250	1,880,672	2.8	67,613,578	△301,733	△0.4				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	38,105,000	54.8	△7.3	個人市民税△563、法人市民税△736、固定資産税△302、都市計画税△1,384					
	地方交付税	100	0.0	0.0						
	国庫支出金	10,172,728	14.6	8.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 401(皆増)					
	都支出金	8,059,128	11.6	△6.2	定期借地権利用による整備促進特別対策事業補助金 △155(皆減)					
	繰入金	4,164,603	6.0	291.7	公共施設整備基金繰入金 1,171					
	地方債	1,712,000	2.5	1,197.0	調理場施設整備事業債 1,512(皆増)					
	その他	7,280,691	10.5	△0.5						
歳出 性質別	人件費	10,946,959	15.8	7.5	派遣職員人件費性質変更による増822、退職手当△67、国勢調査調査員・指導員報酬△61					
	扶助費	18,272,441	26.3	△0.3	施設等利用給付(私立幼稚園)△208					
	公債費	1,546,834	2.2	△9.5	償還元金△144、償還利子△18					
	物件費	17,057,217	24.5	2.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業491、新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業庁用器具費161					
	補助費等	8,717,531	12.5	△1.1	子ども協会保育園事業補助金△202、子ども協会運営費補助金△72、消火栓維持工事負担金△51					
	繰出金	5,296,878	7.6	△1.2	国民健康保険事業会計△49、後期高齢者医療会計△10、介護保険事業会計41					
	普通建設	6,868,806	9.9	19.4	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業建設事業1,992、総合体育館改修317					
	その他	787,584	1.1	0.7	小中学校校舎等施設維持管理17、橋りょう維持修繕8、道路維持補修5					
	総務費	8,773,552	12.6	△0.5	施設等利用給付(私立幼稚園)△208、国勢調査△101、コミセン改修△68					
	民生費	31,408,002	45.2	△1.1	民間保育所施設整備補助金△441、介護保険施設等整備事業△278					
歳出 目的別	衛生費	6,260,989	9.0	3.8	新型コロナウイルスワクチン接種事業522、感染症予防対策事業15					
	土木費	6,071,557	8.7	△4.9	土地購入費(景観道路事業)△390、耐震促進・マンション管理△201					
	教育費	12,134,090	17.5	30.1	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業建設事業2,175、総合体育館改修317					
	その他	4,846,060	7.0	△8.7	固定系防災行政無線取替△132、市債償還元金△144、防災情報システム開発△80					
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R2年度未見込額	5,967,867		41,403,380	R3.4.1	873	81	37	44	954	
R3.4.1採用者(人)	43人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R2.4.1	863	89	36	53	952
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	20,662,906			20,630,891			21,319,612			
基準財政収入額	31,409,871			31,322,657			32,431,978			
標準財政規模	41,724,458			41,610,881			43,057,331			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.522			1.515			1.520			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△0.4			△0.4			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	84.2 (84.2)			84.3 (84.3)			-			
積立基金現在高	43,242,942			45,073,110			-			
うち財政調整	6,104,310			6,104,798			-			
現在 地方 高債	普通会計	14,285,458			13,238,664			-		
	公営企業会計	11,374,322			10,864,805			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.9	99.7	30.7	99.1	99.6	37.8	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	84.8	93.9	30.4	85.9	93.7	38.0	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
新桜堤給食共同調理施設整備				2,112	学習者用コンピュータ活用の推進				154	
新型コロナウイルスワクチン接種事業				522	千川小学校空調設備更新工事				148	
市立小中学校の更新				464	境南コミュニティセンター改修工事				134	
総合体育館外壁等改修及び屋上防水工事				300	よろず橋架け替え工事				120	
中央図書館空調設備更新工事				156	街路灯LED化				115	

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三 鷹 市			類団 類型	IV-1	R3年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	186,936人		
								R3.1.1住基人口	190,126人		
予算編成の 基本方針	<p>・新型コロナウイルス感染症への対応に加え、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心とした「第4次三鷹市基本計画(第2次改定)」に基づく施策を着実に推進し、SDGsの理念を踏まえた、防災都市づくりや新たな市民参加の実践などが図られる予算編成に努めた。</p> <p>・市税収入の大幅な減収見込みを踏まえ、積極的な事務事業の見直しや市有地の売却、経常経費のマイナスシーリングなどにより財源を確保するとともに、令和4年度以降も厳しい財政状況が見込まれるため、徹底した行財政改革を推進し、財政の健全性に努めた。</p>										
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率	
	74,472,596		2,288,120		3.2	72,184,476		3,208,674		4.7	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	36,856,682	49.5	△3.7	法人市民税△899、個人市民税△611、市たばこ税+91						
	地方交付税	1	0.0	0.0							
	国庫支出金	13,892,181	18.7	14.9	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・事業費補助金+1,057、施設型給付費負担金+444						
	都支出金	10,202,235	13.7	1.9	私立保育園給付費負担金+111、東京都議会議員選挙費委託金+75						
	繰入金	2,615,935	3.5	110.4	まちづくり施設整備基金繰入金+400、健康福祉基金繰入金+381、子ども・子育て基金繰入金+353						
	地方債	812,100	1.1	△33.2	旧第二体育館解体事業債△243、川上郷自然の村災害復旧事業債△155						
その他	10,093,462	13.6	8.0	法人事業税交付金+377、株式等譲渡所得割交付金+299							
歳 出 性 質 別	人件費	11,262,354	15.1	3.0	会計年度任用職員等報酬+186、職員給+124、一般職退職金+98						
	扶助費	23,835,768	32.0	4.3	子育て応援給付金給付費+960、私立保育園運営事業+607、障がい者自立支援訓練等給付費+100						
	公債費	3,757,258	5.0	0.7	市債償還元金+54、市債利子△27						
	物件費	14,337,561	19.3	13.4	新型コロナウイルスワクチン接種事業+1,042、学習用端末等整備事業+280						
	補助費等	9,569,485	12.8	0.6	新型コロナウイルス感染症対策関係+45、新型コロナウイルス感染症医療支援事業+40						
	繰出金	6,935,856	9.3	3.5	介護保険+114、介護サービス+93						
普通建設	4,272,998	5.7	△10.7	旧第二体育館解体事業△324、三鷹台駅前周辺地区整備事業△268							
その他	501,316	0.7	△50.8	まちづくり施設整備基金積立金△313、川上郷自然の村災害復旧対策事業△215							
歳 出 目 的 別	総務費	9,191,514	12.3	△1.3	まちづくり施設整備基金積立金△313、国勢調査△131、衆議院議員選挙等+163						
	民生費	38,584,657	51.8	3.8	私立保育園運営事業+588、介護保険事業特別会計繰出金+114、学童保育所管理関係+105、子育て応援給付金給付費+100						
	衛生費	5,438,521	7.3	21.7	新型コロナウイルスワクチン接種事業+1,057、し尿投入施設等整備事業+141、旧第二体育館解体事業△327						
	土木費	5,496,107	7.4	△8.1	三鷹台駅前周辺地区整備事業△268、都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業△199、三鷹駅前デッキ改修事業+131						
	教育費	8,198,853	11.0	6.5	学習用端末等整備事業+280、大規模改修事業+209						
	その他	7,562,944	10.2	0.2	飲食事業者支援事業+48、中小企業者支援事業+40						
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整	減債		特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合 計
	4,134,836			9,215,426	R3.4.1	933	65	20	45	998	
R3.4.1採用者(人)	32人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R2.4.1	922	64	19	45	986	
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度				
基準財政需要額	26,011,082			25,925,694			26,805,041				
基準財政収入額	29,754,492			30,465,116			31,078,668				
標準財政規模	38,891,364			39,929,420			40,424,399				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.172			1.171			1.159				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.3			1.4							
将来負担比率	2.5			6.8							
経常収支比率	89.4 (89.4)			89.8 (89.8)							
積立基金現在高	14,611,699			14,266,775							
うち財政調整	4,499,823			4,328,413							
現地在 高債 普通会計	39,478,659			36,308,947							
公営企業会計	10,761,616			10,466,179							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	98.4	99.3	40.9	98.3	99.2	40.5					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	86.7	94.1	40.4	86.8	93.7	39.4					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
三鷹台駅前周辺地区整備事業				346	第七小学校拡張用地整備事業				140		
都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業				247	橋梁架替事業				78		
新川天神山青少年広場用地取得事業				189	野川大沢調整池スポーツ施設復旧事業				49		
第五小学校大規模改修事業				185	都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業				47		
し尿投入施設等整備事業				147							

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市			類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	I-5	H27年国調人口(確報)	137,381人	
								R3.1.1住基人口	132,145人	
予算編成の 基本方針	新型コロナウイルス感染症や災害等の不測の事態にも不撓不屈の精神をもって挑み、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指した予算とし、以下の4項目を基本方針として編成する。 (1) 総合長期計画等の推進 (2) コロナ禍における新しい行政運営 (3) 重点事業への取組 (4) 持続可能な財政運営の確立									
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度				
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	51,504,440		204,440		0.4	51,300,000		900,000		1.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	19,133,151	37.1	△2.5	市民税(個人)△182、固定資産税△173、市民税(法人)△155					
	地方交付税	3,540,001	6.9	11.6	普通交付税498					
	国庫支出金	9,927,155	19.3	5.3	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金537、子どものための教育・保育給付費負担金73、障害者自立支援給付費負担金59					
	都支出金	7,746,383	15.0	△2.3	防災機能強化のための東京都立学校施設トイレ整備支援事業補助金△74、都知事選挙費委託金△74					
	繰入金	553,928	1.1	△30.6	職員退職手当基金取りくずし△109、病院事業会計繰入金△98					
	地方債	2,387,800	4.6	△9.3	小学校空調設備整備事業債△542、小学校便所改修事業債△324					
その他	8,216,022	16.0	6.5	モーターボート競走事業収入401、株式等譲渡所得割交付金95						
歳 出 性 質 別	人件費	7,337,340	14.2	△0.9	期末手当△33、給料△32、共済費△31					
	扶助費	18,080,769	35.1	1.4	自立支援給付経費216、私立幼稚園事業経費133					
	公債費	3,095,889	6.0	2.5	元金償還経費113、利子償還経費△38					
	物件費	8,657,001	16.8	9.8	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費537、システム管理経費170、情報化推進経費93					
	補助費等	6,835,849	13.3	3.8	下水道事業経費107、病院事業経費83					
	繰出金	4,939,989	9.6	0.7	国民健康保険特別会計繰出金38					
歳 出 目 的 別	普通建設	1,393,530	2.7	△39.4	学校施設整備経費△623、都市農業活性化支援事業経費△121、					
	その他	1,164,073	2.3	△14.8	災害復旧経費△111、職員退職手当基金経費△109、病院事業経費△100					
	総務費	5,987,835	11.6	5.0	システム管理経費168、情報化推進経費95					
	民生費	25,180,085	48.9	0.1	自立支援給付経費215、認定こども園保育事業経費94					
	衛生費	5,672,578	11.0	13.5	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費537、西多摩衛生組合経費80					
	土木費	3,215,419	6.2	△1.2	幹線道路改修経費△45、緊急輸送道路沿道建築物耐震補助事業経費△41、市営住宅施設整備経費△34					
教育費	4,962,392	9.6	△12.3	学校施設整備経費△621、文化交流センター施設整備経費△37						
その他	6,486,131	12.6	△0.8	都市農業活性化支援事業経費△121、災害復旧経費△111						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合計
R2年度末見込額	3,656,497		3,317,583	R3.4.1	635	866	819	47	1,501	
R3.4.1採用者(人)	24人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		未定	R2.4.1	642	876	829	47	1,518
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
基準財政需要額	19,649,269			19,901,990			20,523,152			
基準財政収入額	16,976,079			16,707,179			17,220,347			
標準財政規模	26,593,417			26,543,446			27,017,841			
臨財債発行可能額	2,252,178			2,041,851			1,896,506			
財政力指数	0.875			0.860			0.847			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.7			2.7			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	99.6 (108.7)			100.2 (108.5)			-			
積立基金現在高	6,868,087			6,771,540			-			
うち財政調整	3,678,555			3,548,069			-			
現地方高債 普通会計	34,075,079			33,630,061			-			
公営企業会計	23,222,287			22,144,750			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	97.4	99.1	36.5	97.9	99.0	41.9	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	85.6	94.0	29.9	88.1	93.6	38.2	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位
学校施設整備経費	249			青梅駅前地区市街地再開発事業			88			
新学校給食センター建設経費	245			市営住宅施設整備事業			70			
リサイクルセンター施設整備事業	119									
一般体育施設整備事業	95									
幹線道路改修事業	89									

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	府 中 市	類団 類型	IV-3	R3年度 種地	I-6	H27年国調人口(確報)			
						R3.1.1住基人口	260,274人		
予算編成の 基本方針	①本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「令和3年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」に基づき、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策の推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を継続する。 ②府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図る。 ③持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組む。								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	110,056,225	6,104,438	5.9	103,951,787	3,154,300	3.1			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	48,087,326	43.7	△3.7	個人市民税△1,500、法人市民税△305、固定資産税△101				
	地方交付税	1	0.0	0.0					
	国庫支出金	20,594,074	18.7	9.0	学校施設環境改善交付金+1,005				
	都支出金	12,854,057	11.7	△0.3	市町村土木補助金△376				
	繰入金	6,455,298	5.9	94.4	公共施設整備基金繰入金+1,264				
	地方債	3,877,000	3.5	65.8	庁舎新築事業債+1,325				
その他	18,188,469	16.5	9.7	競走事業会計繰入金+800					
歳出性質別	人件費	12,938,776	11.8	△3.2	職員給与費等△223				
	扶助費	32,183,867	29.2	2.4	私立保育所入所運営費+286				
	公債費	3,776,897	3.4	△4.9	市債元金償還金△158				
	物件費	22,931,373	20.8	9.8	新型コロナウイルスワクチン接種費+880				
	補助費等	10,166,362	9.2	△1.8	個人番号通知書・個人番号カード関連事務費交付金△90				
	繰出金	9,555,750	8.7	1.5	国民健康保険特別会計繰出金+52				
歳出目的別	普通建設	15,713,525	14.3	30.3	庁舎新築事業費 建設工事費(債務負担行為解消分)+2,680				
	その他	2,789,675	2.5	12.8	維持補修費+405				
	総務費	13,341,274	12.1	23.9	庁舎新築事業費 建設工事費(債務負担行為解消分)+2,680				
	民生費	53,967,157	49.0	3.0	学童クラブ管理運営費+588				
	衛生費	7,550,326	6.9	13.7	新型コロナウイルスワクチン接種費+881				
	土木費	7,899,129	7.2	△18.8	多磨駅改良整備事業費△829				
教育費	19,001,396	17.3	20.9	第八小学校校舎等改築事業費+2,036					
その他	8,296,943	7.5	△4.6	公共施設整備基金積立金△262					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計
R2年度末見込額	7,625,998		49,961,111	R3.4.1	1,214	82	33	49	1,296
R3.4.1採用者(人)	32人	R3.4.2~R4.3.31採用予定(人)	0人	R2.4.1	1,230	79	31	48	1,309
区分	H30年度			R1年度			R2年度		
基準財政需要額	34,617,819			34,624,871			35,930,451		
基準財政収入額	42,292,145			42,357,461			43,636,752		
標準財政規模	54,787,416			54,980,877			56,311,257		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.215			1.213			1.220		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	3.0			2.7			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	83.9 (83.9)			87.0 (87.0)			-		
積立基金現在高	50,748,197			56,514,483			-		
うち財政調整	8,000,000			8,007,000			-		
現地在方高債	普通会計			40,437,749			-		
	公営企業会計			4,490,245			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	98.4	99.4	42.3	98.3	99.2	37.1	-		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	83.2	94.2	29.6	83.6	92.9	31.4	-		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位
市庁舎建設事業				3,264		-			
第八小学校校舎等改築事業				2,155		-			
第一中学校校舎等改築事業				2,025		-			
中学校校舎等整備事業(体育館空調と設備設置工事)				553		-			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載

注2 経常収支比率の( )は、分母から減取補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭 島 市		類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)	111,539人	
							R3.1.1住基人口	113,552人	
予算編成の 基本方針	○利便性の高い都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、安全・安心かつ多様性と意外性のあるまちづくりを目指す。 ○自然災害や感染症対策、行政のデジタル化等、新たな時代要請に的確に対応するとともに、歳入歳出の両面から行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営の確立を図る。								
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度				
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率	
	43,965,600		707,600	1.6	43,258,000		△3,364,000	△7.2	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	18,553,600	42.2	△4.7	個人市民税△346 法人市民税△287 固定資産税△224				
	地方交付税	360,000	0.8	2.9	特別交付税10				
	国庫支出金	10,056,822	22.9	9.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金605 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金157				
	都支出金	6,666,059	15.1	0.6	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策推進事業補助金58 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金45				
	繰入金	1,608,589	3.7	18.2	財政調整基金繰入金360 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金65				
	地方債	1,254,000	2.9	12.0	臨時財政対策債400 学校給食施設整備事業債107				
	その他	5,466,530	12.4	5.9	地方特例交付金157 法人事業税交付金112 自転車等駐車場使用料△35				
歳出 性質別	人件費	6,226,340	14.2	△3.0	退職金△171 再任用職員給与費△47				
	扶助費	16,107,654	36.6	1.6	障害者自立支援給付費72 障害児給付費45 私立保育所運営費41				
	公債費	1,964,218	4.5	△5.6	学校教育施設等整備事業債元利償還金△48 都市計画事業債元利償還金△16				
	物件費等	7,748,501	17.6	12.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業753 GIGAスクール構想事業159				
	補助費等	3,682,044	8.4	0.2	市税還付金及び還付加算金60 東京たま広域資源循環組合負担金△14				
	繰出金	4,644,036	10.5	7.4	中神土地区画整理事業特別会計繰出金127 介護保険特別会計繰出金107				
	普通建設	2,513,247	5.7	△19.0	小・中学校大規模改造(外壁等改修)事業△321 拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事△285 中学校給食施設整備事業222				
その他	1,079,560	2.5	20.1	公共施設整備等資金積立基金積立金91					
歳出 目的別	総務費	3,989,948	9.1	△1.7	退職金△162 公共施設整備等資金積立基金積立金91				
	民生費	22,877,588	51.9	1.7	介護保険特別会計繰出金107 障害者自立支援給付費72 認定こども園及び保育園整備費補助58 住居確保給付金30				
	衛生費	4,786,582	10.9	22.4	新型コロナウイルスワクチン接種事業762 立川基地跡地昭島地区緑道整備工事44 地域救急医療体制確保支援補助20				
	土木費	2,079,729	4.7	△12.9	都市計画道路3・4・1号整備事業△143 市道北150号道路等改修工事△100 中神土地区画整理事業特別会計繰出金127				
	教育費	5,609,725	12.8	△3.7	小・中学校大規模改造(外壁等改修)事業△321 拝島第三小除湿温度保持機能復旧工事△285 GIGAスクール構想事業159				
	その他	4,622,028	10.5	1.0	(仮称)都営昭島福島町団地備蓄倉庫新築等工事52 中小企業事業資金融資利子等補助16				
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数	普通会計	公営事業	合計	
R2年度未見込額	5,838,166		7,234,176	(人)			公営企業	その他	
R3.4.1採用者(人)	22人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		10人	R3.4.1	551	88	49	39
					R2.4.1	552	88	49	39
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度		
基準財政需要額	16,138,205			16,494,610			16,923,826		
基準財政収入額	15,669,541			16,198,999			16,661,820		
標準財政規模	21,521,531			21,639,380			21,940,734		
臨財債発行可能額	933,543			445,214			379,390		
財政力指数	0.979			0.977			0.979		
実質赤字比率	-			-			/		
連結実質赤字比率	-			-					
実質公債費比率	0.2			0.3					
将来負担比率	-			-					
経常収支比率	90.9 (94.8)			93.9 (95.8)					
積立基金現在高	10,942,856			12,089,130					
うち財政調整	4,656,110			5,140,283					
現地在方債 普通会計	20,288,091			19,601,394					
公営企業会計	4,976,344			4,765,719					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	98.5	99.5	38.2	98.6	99.4	34.6			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	83.8	94.1	30.0	83.9	93.9	26.8			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	762			都市計画道路3・4・1号整備事業			60		
民間保育所等整備補助事業	425			立川基地跡地昭島地区緑道整備工事			44		
小・中学校体育館空調機器設置等事業	425			市民防災マニュアル作成・配布事業			7		
中学校給食施設整備事業	234			デジタル化推進計画策定事業			7		
GIGAスクール構想事業	159			市民総合交流拠点施設整備事業			5		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載

2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市	類団 類型	IV-1	R3年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)				
						R3.1.1住基人口	229,061人 237,815人			
予算編成の 基本方針	<p>【令和3年度予算編成における基本姿勢】 極めて厳しい財政環境の中にあっても、市民の安全・安心を守り、市民生活を支える取組を継続するため、次の3点を基本姿勢とした。 ①新型コロナウイルス感染症への対応など、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組 ②市税・各種交付金の大幅な減収が見込まれるこの未曾有の難局に対処するため、全庁一丸となった不断の事業の見直し・改革・改善の実践 ③現下の厳しい財政環境の長期化も見据えた、財政構造の改善と経常経費削減の取組</p> <p>【令和3年度予算編成手法】 ・全ての経費の精査、検証をはじめ、「選択と集中」の視点から、事業の優先度を厳しく精査 ・基本計画事業をはじめ各種事業について、事業規模や仕様等の大幅な見直し、先送り等の進捗調整 ・義務的経費を除く経常経費については、令和2年度当初予算から10%の削減を基本とする ・市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業以外の新規・拡充事業は原則実施しない</p>									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	88,699,962	△ 2,934,912	△ 3.2	91,634,874	1,186,926	1.3				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	43,670,756	49.2	△ 3.3	個人市民税給与特別徴収分△1,157 個人市民税普通徴収分△289					
	地方交付税	60,000	0.1	0.0						
	国庫支出金	16,109,979	18.2	2.0	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金579 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金525					
	都支出金	12,790,302	14.4	△ 5.1	待機児童解消区市町村支援事業費補助金△307 市町村土木補助事業費補助金△246					
	繰入金	2,492,003	2.8	11.7	財政調整基金繰入金500 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金33					
	地方債	3,604,000	4.1	△ 5.3	市庁舎整備事業△891 社会福祉施設整備事業△128					
	その他	9,972,922	11.2	△ 10.2	市立知的障害者援護施設運営費負担金△46 自転車駐車場等使用料△44					
歳出性質別	人件費	12,902,484	14.5	0.5	事務補助員報酬等期末手当68 一般職員給与60					
	扶助費	26,381,209	29.7	0.7	管内・管外私立保育所運営委託料525 法内援護費120					
	公債費	3,538,755	4.0	△ 0.2	臨時財政対策債元金△93 民生債元金△60					
	物件費	17,904,736	20.2	6.2	新型コロナウイルスワクチン接種費1,095 児童・生徒用タブレット運用費388					
	補助費等	11,758,209	13.3	7.2	下水道事業会計繰出金1,130 民間保育所運営費等市単独助成費129					
	繰出金	8,832,593	10.0	△ 9.4	下水道事業会計繰出金△1,167					
	普通建設	6,264,328	7.1	△ 38.7	庁舎免震改修工事費△1,107 民間保育所施設整備助成費△848					
その他	1,117,648	1.3	△ 10.0	公共施設整備基金積立金△50 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金△43						
歳出目的別	総務費	9,476,939	10.7	△ 13.2	庁舎免震改修工事費△1,029 ふれあいの家用地買収費△100					
	民生費	46,861,832	52.8	△ 1.0	民間保育所施設整備助成費△848 保育園運営費△382					
	衛生費	6,550,884	7.4	18.6	新型コロナウイルスワクチン接種費1,097 ファーストバースデーサポート事業委託料55					
	土木費	7,819,371	8.8	△ 18.4	都市計画道路用地買収費△840 公遊園用地買収費△722					
	教育費	10,285,544	11.6	△ 1.3	校舎設備整備工事費△180 体育施設整備費△74					
その他	7,705,392	8.7	△ 2.1	臨時財政対策債元金△93 防災行政無線デジタル化整備委託料△58						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
	R2年度末見込額	5,177,345	43,517	13,154,400	R3.4.1	1,210	86	17	69	1,296
R3.4.1採用者(人)	43人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		3人	R2.4.1	1,216	83	17	66	1,299
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	30,312,631			30,452,721			31,633,175			
基準財政収入額	36,113,540			34,954,763			39,319,590			
標準財政規模	47,043,131			45,484,118			50,981,656			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.222			1.181			1.194			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.5			0.3			-			
将来負担比率	6.8			9.7			-			
経常収支比率	95.8 (95.8)			89.7 (89.7)			-			
積立基金現在高	16,896,364			18,165,522			-			
うち財政調整	3,600,676			4,939,889			-			
現地在方高債	普通会計	40,580,660		40,728,633		-				
	公営企業会計	7,284,113		7,263,877		-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.4	99.3	42.0	98.9	99.4	54.8	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	82.3	92.7	31.8	82.3	92.8	28.9	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
小・中学校施設の整備	1,828			鉄道敷地の整備			266			
都市計画道路の整備	1,469			災害情報システムの維持管理・充実			248			
待機児童対策の推進	327			公園・緑地等の整備			222			
文化施設の維持・補修	319			スポーツ施設の整備			168			
生活道路の整備	267			台風19号を踏まえた浸水対策事業			149			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	町	田	市	類団 類型	IV-3	R3年度 種地	I-7	H27年国調人口(確報)	432,348人			
								R3.1.1住基人口	429,152人			
予算編成の 基本方針	<p>・2021年度の歳入予算は、新型コロナウイルス感染症の影響から、歳入の根幹である市税収入が減少するなど、大幅な減少が見込まれる。特に個人市民税と法人市民税は大きく減少が見込まれる。安定的な歳入を見込んでいた固定資産税も減免措置が講じられるなど、市税収入全体では、2020年度当初予算と比較して約52億円下回る見込みである。</p> <p>・この厳しい財政状況を踏まえ、2021年度の予算編成にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活や市内の経済活動を支える施策を最優先とするとともに、アフターコロナにおいて必要不可欠なデジタル化を積極的に推進する予算と位置づけ、次の点を基本に編成した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が減少するなど歳入予算の大幅な減少が見込まれることから、事業の優先順位付けを行い、実施時期の見直しや、事業の廃止、縮小など事務事業の抜本的な見直しを行うことで、自律的な財政運営を確保する。</p> <p>・「町田市5ヵ年計画17-21」における「財政見直し」では2021年度においても収支不足が見込まれており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収支不足の拡大が想定され大変厳しい財政状況となっている。このような状況の中、現在計画されている政策的事業の一般財源上限額を定め、歳出増加の抑制を図る。</p> <p>・2021年度の予算編成において、重点的に取り組む事業は、市民の生活や市内の経済活動を支える事業、アフターコロナを見据えたデジタル化等の新たな課題に対応すべき事業、まちの魅力向上につながる事業を柱とし、行政関与の必要性や、緊急性、費用対効果がそれぞれ高い事業に限定する。</p>											
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度						
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率		
	172,810,074		7,755,092		4.7	165,054,982		6,380,764		4.0		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	63,619,570	36.8	△7.6	個人市民税△2,500、法人市民税△1,019、固定資産税△1,495							
	地方交付税	1,729,000	1.0	50.5	普通交付税+553							
	国庫支出金	34,144,045	19.8	3.7	学校施設環境改善交付金+974、循環型社会形成推進交付金+611							
	都支出金	24,317,902	14.1	6.9	学校施設整備費補助+808、都市計画費補助+680、選挙費委託金+160							
	繰入金	4,880,063	2.8	19.3	公共施設整備基金繰入金+908、財政調整基金繰入金△314							
	地方債	23,612,000	13.7	48.0	学校教育施設等整備事業+4,014、廃棄物処理施設等整備事業債+3,676							
その他	20,507,494	11.9	6.0	基金繰入金+794								
歳出性質別	人件費	22,582,185	13.1	△1.6	会計年度任用職員数の減△463、退職手当+245							
	扶助費	53,682,692	31.1	2.1	障がい者サービス給付事業+670、認定こども園等施設型給付事業+204、生活保護事業+176							
	公債費	10,671,130	6.2	38.1	新庁舎建設事業債の借り換えのため+3,374、臨時財政対策債の利率見直し△44							
	物件費	23,777,201	13.8	△5.7	税務系システム整備運用事業△265、東京都知事選挙管理執行事務△124							
	補助費等	14,329,581	8.3	16.8	認定こども園等運営支援事業+189、過誤納還付事務+124							
	繰出金	16,726,213	9.7	△5.0	国民健康保険事業会計繰出金+544、介護保険事業会計繰出金+231							
普通建設	29,403,825	17.0	18.7	循環型施設整備事業+5,789、スポーツをする場の整備事業+447								
その他	1,637,247	0.9	△14.3	多摩モノレール基金積立事業△250、廃棄物減量推進事業+108								
歳出目的別	総務費	16,269,017	9.4	△6.5	玉川学園コミュニティセンター建替事業△672							
	民生費	79,964,101	46.3	1.8	障がい者サービス給付事業+670、国民健康保険事業会計繰出金+545							
	衛生費	27,532,550	15.9	26.4	循環型施設整備事業+5,789、広域廃棄物処理事業△89							
	土木費	10,406,710	6.0	△16.9	野津田公園整備事業△4,123、みちづくり・まちづくりパートナー事業△284							
	教育費	21,040,933	12.2	6.1	小・中学校体育館空調設置事業+2,941、町田第一中学校改築事業+2,902							
	その他	17,596,763	10.2	17.6	元金償還事務+2,977							
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
	9,016,052		R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		11,706,057		R3.4.1	2,124	838	744	94	2,962
R3.4.1採用者(人)	44人			21人		R2.4.1	2,147	826	740	86	2,973	
区分	H30年度				R1年度			R2年度				
基準財政需要額	58,453,585				59,001,897			61,171,948				
基準財政収入額	56,649,088				56,843,395			59,193,043				
標準財政規模	79,400,416				79,102,926			80,743,860				
臨財債発行可能額	3,869,322				3,472,886			2,696,941				
財政力指数	0.979				0.970			0.967				
実質赤字比率	-				-			-				
連結実質赤字比率	-				-			-				
実質公債費比率	△0.3				0.0			-				
将来負担比率	-				-			-				
経常収支比率	91.3 (95.9)				93.3 (97.6)			-				
積立基金現在高	21,591,901				19,066,874			-				
うち財政調整	9,523,610				7,876,144			-				
現地在方 高債	普通会計				79,949,601			-				
	公営企業会計				56,138,302			-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	99.1	99.6	52.5	99.2	99.6	54.8						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	88.7	96.1	51.3	91.0	96.1	49.3						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位		
循環型施設整備事業				15,496	鶴川駅周辺街づくり事業			621				
小・中学校体育館空調設備設置事業				4,226	スポーツをする場の環境整備事業			467				
町田第一中学校改築事業				3,481	デジタル化推進事業			150				
教育の情報化推進事業				813	(仮称)国際工芸美術館整備事業			111				
温浴施設整備事業				701	新型コロナウイルス感染症対策関連事業			93				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小金井市			類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)	121,396人		
							R3.1.1住基人口	123,828人			
予算編成の 基本方針	1 「第5次基本構想・前期基本計画」策定に向け、コロナ禍という前例のない事態に立ち向かっている中で、時代の大きな転換点に直面していることを認識し、全庁が一丸となり、危機への克服と新しい未来に向けた予算とすること。 2 職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。 3 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。既存事業については、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。										
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	46,656,829		3,129,829		7.2		43,527,000		△749,868		△1.7
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	20,906,160	44.8	△2.7		個人△564 固定資産△53 たばこ70					
	地方交付税	50,000	0.1	0.0							
	国庫支出金	9,387,304	20.1	19.6		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金418 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金411 保育所運営費負担金383 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金263 循環型社会形成推進交付金203					
	都支出金	7,125,262	15.3	1.4		保育所運営費負担金99 都市計画公園補助金77 子育て推進交付金58 都議会議員選挙費委託金54 保育士等キャリアアップ補助金52					
	繰入金	2,366,103	5.1	160.5		財政調整基金繰入金1,060 庁舎建設基金繰入金63					
	地方債	1,655,300	3.5	58.3		清掃関連施設整備事業債854 栗山公園健康運動センター大規模改修事業債425 小長久保公園用地取得事業債82 都市計画道路3・4・8号線整備事業債△154 総合体育館大規模改修事業債△535					
	その他	5,166,700	11.1	△0.1		地方消費税交付金△131 前年度繰越金100					
	歳出性質別	人件費	6,636,528	14.2	△0.8		国勢調査員報酬△48 一般職給料△37 一般職退職手当25				
扶助費		14,551,656	31.2	6.9		保育所運営等委託料606 民間保育所補助金103 生活保護扶助88					
公債費		2,288,175	4.9	△1.1		市債償還利子△27 市債償還元金2					
物件費		8,570,163	18.4	12.5		新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料226					
補助費等		6,037,834	12.9	18.3		地域振興券事業費負担金320 こがねい事業者特別支援金150					
繰出金		3,724,836	8.0	△0.5		国民健康保険特別会計繰出金△53 介護保険特別会計繰出金22					
普通建設		4,250,382	9.1	7.8		清掃関連施設整備工事875 栗山公園健康運動センター大規模改修工事472					
その他		597,255	1.3	19.7		新型コロナウイルス感染症対策基金積立金(積立元金)50					
歳出目的別	総務費	3,967,147	8.5	△1.0		国勢調査員報酬△47					
	民生費	23,604,112	50.6	5.8		保育所運営等委託料606 民間保育所補助金169 生活保護扶助88 保育士等キャリアアップ補助金57 保育所等貸借料補助金35					
	衛生費	5,919,146	12.7	58.3		清掃関連施設整備工事875 新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料226 清掃関連施設整備予定地用地取得費215 新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料190 新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料130					
	土木費	3,694,171	7.9	△19.4		都市計画道路3・4・8号線用地取得費△354 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金△309					
	教育費	4,266,133	9.1	△0.3		総合体育館大規模改修工事△595 教育用パーソナルコンピュータ等教育コンテンツ等使用料58 栗山公園健康運動センター大規模改修工事472					
	その他	5,206,120	11.2	13.1		予備費35					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計		
	R2年度末見込額	3,984,268		4,719,491					公営企業	その他	
R3.4.1採用者(人)	16人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		未定		R3.4.1	614	56	11	45	
						R2.4.1	624	53	10	43	
区	H30年度			R1年度			R2年度				
基準財政需要額	16,738,839			16,824,453			17,552,674				
基準財政収入額	17,060,210			17,334,304			17,982,950				
標準財政規模	22,139,864			22,523,957			23,232,461				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.048			1.035			1.025				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	2.5			2.1			—				
将来負担比率	7.6			17.9			—				
経常収支比率	96.4 (96.4)			95.6 (95.6)			—				
積立基金現在高	8,308,176			8,457,153			—				
うち財政調整	3,033,872			3,613,987			—				
	普通会計			21,510,530			20,635,629			—	
現地方債	公営企業会計			1,261,502			1,164,303			—	
	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—				
地方税徴収率	99.3	99.7	46.3	99.3	99.6	40.7	—				
国保税(料)徴収率	91.7	97.3	41.5	91.9	96.8	33.4	—				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業					2,096	栗山公園健康運動センター設備等改修事業				472	
清掃関連施設整備事業					1,392	都道134号線整備事業				211	
東小金井駅北口土地区画整理事業					764	主要地方道15号線(3・4・14)整備事業				101	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修助成金					476						

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小 平 市			類団 類型	IV-3	R3年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	190,005人	
							R3.1.1住基人口	195,543人		
予算編成の 基本方針	<p>令和3年度の予算においては、職員一人ひとりが市の置かれているこれまでにない危機的な状況を認識し、地域における多様な主体と連携して、求められる行政需要に的確に取り組むための予算として編成した。                      ①事務事業の見直し ②新しい生活様式に対応した取組の推進 ③歳出の抑制 ④財源の確保                      ⑤補助金等の見直し ⑥自治体経営方針に基づく取組 ⑦債務の適正管理</p> <p>また、4月に市長選挙を控えていることから、4月以降の市長が新たな施策を実現するための財源的な余地を残し、その施策の実現については選挙後に補正予算を編成する予定である。                      市民生活にできるだけ影響が生じないことを前提として、一般会計については骨格予算として編成した。</p>									
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度				
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	68,725,340		△ 359,896	△ 0.5	69,085,236	2,739,946	4.1			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	29,369,000	42.7	△ 4.4	法人市民税△659、個人市民税△423、固定資産税△192					
	地方交付税	940,000	1.4	13.7	普通交付税133、特別交付税△20					
	国庫支出金	13,616,974	19.8	6.1	保育所等整備交付金580、小川駅西口地区第一種市街地再開発事業△174					
	都支出金	10,433,466	15.2	2.6	待機児童解消区市町村支援事業130、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業127					
	繰入金	1,862,799	2.7	△ 27.5	財政調整基金△400、公共施設整備基金△200					
	地方債	3,414,100	5.0	1.3	臨時財政対策債1,079、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事△810					
歳 出 性 質 別	その他	9,089,001	13.2	5.6	株主等譲渡所得割交付金231、法人事業税交付金245					
	人件費	10,338,254	15.0	0.7	会計年度任用職員報酬・社保等84、国勢調査事業△78					
	扶助費	23,677,080	34.5	2.9	障害者自立支援給付費435、民間保育園運営費166、住居確保給付金63					
	公債費	3,243,066	4.7	△ 3.2	償還元金△87、償還利子△22					
	物件費	11,197,617	16.3	2.5	中学校代替給食提供業務委託171、学校給食センター調理配送等業務委託△104					
	補助費等	8,549,579	12.4	△ 5.7	市税還付金△308、たま広域負担金△89					
	繰出金	6,685,046	9.7	1.5	介護保険事業90、後期高齢者医療45、国民健康保険事業△40					
	普通建設	2,929,323	4.3	△ 32.9	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事△1,086、私立保育園園舎建築補助911					
	その他	2,105,375	3.1	40.2	都市計画事業基金積立金399、職員退職手当基金積立金205					
	総務費	6,020,598	8.8	△ 10.5	都市計画事業基金積立金399、市税還付金△308、国勢調査事業△78、都知事選挙費△67					
歳 出 目 的 別	民生費	37,459,690	54.5	4.9	民間保育園補助901、障害者自立支援給付費398、学童クラブ室新築工事△294					
	衛生費	5,829,728	8.5	△ 1.3	たま広域負担金△89、健康センター空調設備改修工事△68					
	土木費	4,015,513	5.8	△ 14.0	小川駅西口地区第一種市街地再開発事業△396、道路維持工事△238					
	教育費	8,729,105	12.7	△ 6.2	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事△1,086、中学校代替給食提供業務委託171					
	その他	6,670,706	9.7	△ 1.5	償還元金△87、償還利子△22、都市農業活性化支援事業△47					
R2年度末見込額	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
	2,837,908	4,802	8,476,036		R3.4.1	899	61	16	45	960
	R3.4.1採用者(人)	33人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)	未定	R2.4.1	896	61	16	45	957
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
	基準財政需要額	26,290,421			26,604,831			27,928,907		
	基準財政収入額	25,576,945			25,860,146			26,819,024		
	標準財政規模	35,242,174			35,278,571			36,910,096		
	臨財債発行可能額	1,421,190			1,121,562			1,424,424		
	財政力指数	0.976			0.973			0.968		
	実質赤字比率	-			-			-		
	連結実質赤字比率	-			-			-		
	実質公債費比率	1.2			1.7			-		
	将来負担比率	-			-			-		
	経常収支比率	92.7 (96.5)			93.7 (96.7)			-		
	積立基金現在高	10,687,458			11,065,149			-		
	うち財政調整	3,017,362			2,901,410			-		
	現地方高債 普通会計	26,449,459			25,561,976			-		
	公営企業会計	7,263,194			7,357,830			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.4	99.4	42.7	98.5	99.4	42.0				
	国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	84.3	93.7	34.0	85.0	93.5	35.3				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
保育園待機児童の解消に向けた緊急対策				1,013	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業				158	
都市計画道路3・4・19号線整備事業				283	中央公民館、健康福祉事務センター及び福祉会館の複合化				128	
学校給食センターの更新及び代替給食の提供				255	八小大規模改造工事				124	
児童発達支援センターの整備				218	花小金井南中学校旧体育館解体及び跡地利用等整備				115	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修補助				180	リサイクルセンター地域還元エリアの整備				113	

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 野 市	類団 類型	IV-3	R3年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)	186,283人					
						R3.1.1住基人口	187,027人					
予算編成の 基本方針	<p>(1) 持続可能な地域社会に向け、諸力融合体制で直面する課題を克服するとともに、長期視点から効率的・戦略的な政策立案・施策推進体制への転換を図る。                  ■ヒト・モノ・カネの有形の経営資源が減少する中で、新規事業・既存事業も含め、経営資源(無形資産)を積極的に活用した施策を推進すること。                  ■地方創生・諸力融合による施策推進体制の一層の強化、特定財源(地方創生推進交付金等)の活用をすること。</p> <p>(2) ポストコロナを踏まえた、行財政改革の推進とマネジメントの強化を図る。                  ■歳入確保については、コロナウイルス感染症による市民生活の影響を踏まえ、平成30年9月に策定した「日野市手数料、使用料等の見直し基準」に基づく使用料、手数料等の見直しを行うか等を個別に判断し、自主財源の確保に努めること。                  ■歳出については、既存事業の徹底した見直し、働き方改革を含めたDX(デジタルトランスフォーメーション)など、長期的視点に立ち、仕事のやり方を見直しに努めること。                  ■令和2年2月に実施した、一般会計、国保特別会計、介護特別会計を含む全ての経費を対象とした経常経費調べでみえてきた、「26市の状況と日野市の評価」、「民間代替性の状況等」、「事業に対する会計年度職員の割合・状況」等を踏まえ、あらゆる視点で「業務の見直し」「事業の休・廃止、縮小」に努めること。                  ■予算の削減により、今まで実施してきた内容がどこまでできるのか、ここまでしかできない等を分析した上で、最大公約数(ベスト又はベター等)の手法を選択すること。                  ■事業、施策のPDCAマネジメントサイクル、特に「C(チェック)」の一層の強化を図ること。                  ■事業実施にあたり、最適な実施方法は何かという意識を持ち、ポストコロナを踏まえた、市民サービスの向上と事務の効率化に努めること。</p>											
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度								
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率						
	72,355,548	2,393,896	3.4	69,961,652	△1,256,085	△1.8						
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	28,850,398	39.9	△5.3	個人市民税 ▲757、法人市民税 ▲557							
	地方交付税	1,591,000	2.2	157.9	普通交付税 +974							
	国庫支出金	14,405,059	19.9	17.3	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 +1,304							
	都支出金	10,258,548	14.2	2.2	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 +108							
	繰入金	5,653,870	7.8	27.3	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金繰入金 +865							
	地方債	3,593,400	5.0	3.0	臨時財政対策債 +1,031、教育債 +85							
	その他	8,003,273	11.1	△7.1	省エネ設備等導入支援事業 ▲409							
歳出性質別	人件費	11,858,351	16.4	△1.4	国勢調査指導員・調査員報酬 ▲69、各種選挙に係る時間外手当 +63							
	扶助費	22,110,349	30.6	2.6	訓練等給付費(共同生活援助) +168、保育所施設型給付費 +68							
	公債費	3,404,770	4.7	1.7	元金償還金 +93、利子償還金 ▲36							
	物件費	12,128,203	16.8	25.5	学習用端末運用支援業務委託料 +83、学童クラブ運営業務委託料 +58							
	補助費等	7,964,600	11.0	0.5	認知症対応型共同生活介護事業所整備補助金 +109							
	繰出金	6,967,910	9.6	5.9	国民健康保険特別会計繰出金 +156、介護給付費繰出金 +101							
	普通建設	6,915,857	9.6	△10.9	南平体育館整備 +2,267、本庁舎整備 ▲1,149、市民会館改修 ▲743							
その他	1,005,508	1.4	△9.7	下水道事業会計出資金 ▲115								
歳出目的別	総務費	6,359,022	8.8	△14.1	本庁舎整備経費 ▲1,149、住民情報システム共同利用推進事業経費 ▲46							
	民生費	35,911,729	49.6	3.1	障害者介護給付費・訓練等給付費等経費 +309、介護保険繰出金 +189							
	衛生費	7,326,491	10.1	35.7	新型コロナウイルスワクチン接種事業 +1,948、予防接種経費 +60							
	土木費	5,414,397	7.5	△18.1	仲田の森蚕糸公園整備事業 ▲228、林間公園整備事業 ▲169							
	教育費	10,018,983	13.8	17.2	南平体育館整備事業 +2,267、豊田小学校改築 +690							
その他	7,324,926	10.1	2.1	公債費 +57、融資幹旋利子補給金 +9								
R2年度末見込額	財政調整	3,648,342	減債	327,269	特定目的	7,336,467	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
	R3.4.1採用者(人)	65人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)	70人	R3.4.1	1,015	431	392	39	1,446		
					R2.4.1	1,006	443	403	40	1,449		
区分	H30年度			R1年度			R2年度					
基準財政需要額	26,005,036			26,027,980			27,084,788					
基準財政収入額	25,280,132			25,011,650			26,049,384					
標準財政規模	34,388,561			34,622,858			35,700,197					
臨財債発行可能額	1,343,850			1,433,982			1,328,838					
財政力指数	0.973			0.968			0.965					
実質赤字比率	—			—			—					
連結実質赤字比率	—			—			—					
実質公債費比率	△2.3			△2.2			—					
将来負担比率	1.0			13.1			—					
経常収支比率	97.7 (100.0)			95.0 (99.0)			—					
積立基金現在高	14,275,088			12,399,291			—					
うち財政調整	4,270,827			3,887,768			—					
現地方高債	普通会計			34,446,880			35,893,789					
	公営企業会計			25,114,341			23,153,302					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—					
	99.0	99.5	47.0	98.9	99.4	41.0	—					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—					
	88.2	94.3	39.3	87.2	93.6	35.0	—					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位		
豊田小学校校舎改築経費				1,150			—			—		
屋内運動場環境整備経費(空調整備)				286			—			—		
(仮称)南平体育館整備経費				2,968			—			—		
3市共同住民情報システム構築経費				348			—			—		
(仮称)子ども包括支援センター建設経費(設計)				76			—			—		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「—」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市			類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	149,956人		
								R3.1.1住基人口	151,575人		
予算編成の 基本方針	<p>「新たな総合計画の将来都市像の実現に向け、コロナ禍を乗り越え、持続可能で安定した都市経営を目指す予算」と位置づけ、以下に掲げる事項を重点とし、令和3年度予算を編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能性や包摂性といったSDGsの趣旨を踏まえ、総合計画の基本目標であるまち、ひと、くらしの側面からまちづくりの好循環の創出に資する取組を行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、喫緊の課題に対する早期克服を目指すとともに、既に顕在化している諸課題への確に対応しながら、長期的な展望を持ってまちづくりの持続可能性や地域の回復力、弾力性を高める。</li> <li>・新たな日常など状況の変化を十分に見据え、市民サービスのデジタル化、オンライン化といったICTの活用や、公民連携の推進によって行政手法のイノベーションにスピード感を持って取り組み、業務継続性の確保とともに、生産性の向上や創造性の発揮に努める。</li> </ul>										
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率	
	59,237,536		1,697,586		3.0	57,539,950		1,722,305		3.1	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	20,258,158	34.2	△4.4	固定資産税△376、個人市民税△255、法人市民税△235、都市計画税△164						
	地方交付税	4,531,500	7.6	△1.6	普通交付税△75						
	国庫支出金	11,381,153	19.2	2.5	無電柱化推進事業補助金210、地域型保育給付費負担金88、自立支援給付費負担金77						
	都支出金	9,763,820	16.5	△2.3	「みちづくり・まちづくりパートナー事業」受託事業収入△397、国勢調査事務市町村交付金委託金△75						
	繰入金	2,794,104	4.7	80.0	連続立体交差事業等推進基金繰入金436、公共施設等再生基金繰入金404、財政調整基金繰入金229						
	地方債	5,069,400	8.6	36.2	臨時財政対策債1,113、橋梁整備事業債433、市道整備事業債46						
その他	5,439,401	9.2	1.4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金160、保育所運営費私立分負担金209							
歳 出 性 質 別	人件費	8,850,090	14.9	△0.3	国勢調査経費統計調査員報酬△59、市立保育園費職員人件費等職員手当△11						
	扶助費	19,366,792	32.7	2.5	施設型給付費(民生費)164、地域型保育給付費162、施設障害福祉サービス給付費112						
	公債費	4,001,786	6.8	△0.4	臨時財政対策債利子△39、長期債利子△20、住民税等減収補てん償元金償還金△19						
	物件費	9,081,250	15.3	14.2	東村山スマートスクール推進事業一人一台端末等賃借料等318、萩山駅横断歩道橋撤去工事132						
	補助費等	6,678,355	11.3	1.7	施設型保育施設助成事業125、都市農業活性化支援事業補助金38、中小企業等事業継続補助金33						
	繰出金	5,938,960	10.0	1.5	介護保険特別会計繰出金125、国民健康保険基盤安定繰出金38、後期高齢者医療特別会計繰出金33						
普通建設	4,892,486	8.3	△1.2	都市計画道路3・4・5号線整備事業費△379、児童福祉施設空調改修工事△273、沢の堀護岸改修工事△208							
その他	427,817	0.7	△3.0	市道舗装路面側溝等補修工事△25、コミュニティバス基金積立金△5							
歳 出 目 的 別	総務費	5,526,808	9.3	6.8	情報化推進事業費255、庁舎維持管理経費(いきいきプラザ外壁等改修工事等)198、衆議院議員選挙費49						
	民生費	30,367,135	51.3	2.5	施設型給付事業費164、地域型保育給付事業費162、施設型保育施設助成事業費123						
	衛生費	3,748,078	6.3	0.6	感染症予防事業費(PCR検査センター運営業務委託料)28、アメニティ基金積立金24						
	土木費	6,884,390	11.6	2.8	連続立体交差事業推進費335、都市計画道路3・4・10号線整備事業費309、橋梁整備事業費275						
	教育費	5,808,612	9.8	5.9	東村山スマートスクール推進事業費318、ふるさと歴史館外壁等改修工事117、特別支援学級開設事業費53						
	その他	6,902,513	11.7	1.2	臨時財政対策債元金償還金77、都市農業の活性化事業費39、事業継続支援事業費33						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合 計
	R2年度末見込額	3,374,075		18,299	6,488,646	R3.4.1	746	44	6	38	790
R3.4.1採用者(人)	25人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		1人	R2.4.1	746	44	6	38	790	
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度				
基準財政需要額	21,834,428			22,032,220			22,964,788				
基準財政収入額	17,658,630			17,628,050			18,316,543				
標準財政規模	29,046,211			28,964,861			29,864,604				
臨財債発行可能額	2,361,006			2,057,176			1,971,033				
財政力指数	0.815			0.808			0.802				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	3.4			2.7			-				
将来負担比率	0.3			0.2			-				
経常収支比率	93.1 (101.3)			96.8 (104.2)			-				
積立基金現在高	9,607,249			9,327,184			-				
うち財政調整	4,156,673			3,766,937			-				
現地在方 高債	普通会計			40,497,643			-				
	公営企業会計			13,666,995			-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.2	99.3	41.5	98.3	99.2	44.6	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	85.3	93.4	34.3	86.0	92.8	35.4	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
連続立体交差事業推進費	1,528			いきいきプラザ外壁等改修工事			148				
都市計画道路3・4・10号線整備事業費	849			第三保育園改修工事関連事業費			67				
橋梁耐震補強・補修等事業費	744			第四中学校自閉症・情緒障害特別支援学級整備工事			50				
都市計画道路3・4・5号線整備事業費	577			前川公園整備事業費			37				
都市計画道路3・4・31号線整備事業費	211			萩山公園整備事業費			6				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「△」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国分寺市	類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)	122,742人		
						R3.1.1住基人口	126,862人		
予算編成の 基本方針	(1)国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとがつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付ける各施策を着実に推進していく予算とすること。なお、施策の推進に当たっては、SDGs(持続可能な開発目標)との関係性を強く意識し、社会・経済・環境等をめぐる地域課題の解決に向けて、庁内横断的に取り組むこと。 (2)新型コロナウイルス感染症がもたらす様々な社会変革にも適応した効率的・効果的な行政サービスの提供と、未来につながる持続可能な市政運営の実現に資する予算とし、デジタル技術を積極的に活用して新しい価値を創造していくこと。 (3)限られた財源の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点により更なる行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、これからの時代にふさわしい先駆的な取組を展開する予算とすること。								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	52,209,272	4,317,325	9.0	47,891,947	310,220	0.7			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	22,942,452	43.9	△4.0	市民税△720, たばこ税△135				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0					
	国庫支出金	8,393,668	16.1	7.6	子どものための教育・保育給付交付金252				
	都支出金	7,416,196	14.2	△3.8	待機児童解消区市町村支援事業補助金△191				
	繰入金	2,045,911	3.9	396.2	庁舎建設資金積立基金繰入金1,202				
	地方債	4,542,700	8.7	179.3	新庁舎建設事業債3,030				
その他	6,818,345	13.1	6.5	一般寄附金19, 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金過年度収入84					
歳出 性質別	人件費	7,714,275	14.8	1.3	委員等報酬126, 退職金108				
	扶助費	15,031,768	28.8	5.4	保育所入所児委託料586, 障害福祉サービス事業127				
	公債費	2,015,772	3.9	3.4	一般会計元利償還金51, 駅会計元利償還金16				
	物件費	9,837,301	18.8	9.8	市内小規模事業者応援商品券事業370				
	補助費等	5,124,282	9.8	1.4	民設民営学童保育所運営費補助金38				
	繰出金	4,526,890	8.7	5.6	国民健康保険特別会計への繰出金146				
歳出 目的別	普通建設	7,030,344	13.5	46.8	新庁舎建設事業(用地取得)4,042				
	その他	928,640	1.8	△4.7	庁舎建設資金積立基金積立金△275				
	総務費	8,784,224	16.8	97.2	新庁舎建設事業4,170				
	民生費	24,215,476	46.4	0.8	保育所入所児委託料586				
	衛生費	4,535,677	8.7	11.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業495				
	土木費	3,940,283	7.5	△13.9	内藤さつき公園用地取得事業△202				
教育費	5,900,207	11.3	△7.7	第二小学校校舎増築工事△335					
その他	4,833,405	9.3	11.0	市内小規模事業者応援商品券事業370					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
R2年度末見込額	4,211,800	2,859	8,388,202	R3.4.1	614	39	9	30	653
R3.4.1採用者(人)	9人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)	0人	R2.4.1	613	40	9	31	653
区分	H30年度			R1年度			R2年度		
基準財政需要額	17,874,302			17,795,505			18,296,010		
基準財政収入額	18,115,974			18,735,177			19,510,872		
標準財政規模	23,570,129			24,455,212			25,362,588		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.022			1.031			1.044		
実質赤字比率	—			—			/		
連結実質赤字比率	—			—					
実質公債費比率	△1.0			△1.2					
将来負担比率	—			0.4					
経常収支比率	96.8 (96.8)			94.5 (94.5)					
積立基金現在高	11,840,706			12,257,738					
うち財政調整	4,943,501			4,913,064					
現地方高債 普通会計	19,384,933			19,779,353					
公営企業会計	7,768,881			6,715,067					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	98.8	99.6	41.2	98.9	99.5	44.9			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	86.6	95.9	31.9	88.9	95.7	37.7			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位		
新庁舎建設事業(用地取得)				4,042	民設民営保育所整備費補助事業			570	
国3・4・12号線整備事業				485					
小学校屋内運動場空調設置事業				304					
小学校の施設整備事業				237					

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「—」を記載

注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	立	市	類団 類型	Ⅱ-3	R3年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	73,655人							
								R3.1.1住基人口	76,371人							
予算編成の 基本方針	①政策事業は「第5期基本構想第2次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと →「次世代の育成」、「安心・安全の確保」、「国立ブランドの向上」の3つの政策の視点に基づき優先順位を見極め、「令和3(2021)年度行政経営方針」における重点施策を踏まえ事業採択を行う。 ②経常事業はマイナスシーリングを前提とすること →新型コロナウイルス感染症の影響により執行しなかった予算等については、改めてその必要性及び執行の可能性を厳しく精査して計上する。 ③行政評価システムに基づく予算編成を行うこと →事務事業評価結果で示された見直しの方向性を踏まえ、事業のスクラップアンドビルドに取り組む。 ④「国立市行財政改革プラン2027」に基づく行財政改革の取組を進めること →令和2(2020)年4月に策定した「国立市行財政改革プラン2027」に示されている「行財政改革の取組方針」を確認の上、列記された具体的な取組を推進していく。															
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度											
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率					
	32,276,277		282,956		0.9		31,993,321		1,695,975		5.6					
予算の特徴	金額		構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)											
歳入	地方税	14,710,663		45.6	△2.4	市民税△97、固定資産税△152、都市計画税△114										
	地方交付税	200,000		0.6	166.7	普通交付税+100、特別交付税+25										
	国庫支出金	5,855,724		18.1	4.7	新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金+214										
	都支出金	5,240,656		16.2	3.7	子どものための教育・保育給付費負担金+55										
	繰入金	1,168,099		3.6	4.8	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金+195										
	地方債	1,360,800		4.2	△5.5	保育所整備事業債△235										
歳出 性質別	その他	3,740,335		11.6	2.5	くにたち子どもの夢・未来事業団派遣職員人件費負担分+63										
	人件費	5,785,636		17.9	2.0	会計年度任用職員期末手当+87、退職手当+45										
	扶助費	10,892,681		33.7	5.3	保育所運営委託料+240、障害福祉サービス費+128										
	公債費	1,753,512		5.4	6.6	元金償還+123、利子償還△15										
	物件費	4,871,847		15.1	6.9	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料+356										
	補助費等	3,666,413		11.4	△2.7	下水道事業会計負担金及び補助金△73、中小企業支援給付金+40										
	繰出金	2,914,278		9.0	0.3	介護保険特別会計繰出金+60、国民健康保険特別会計繰出金△16										
	普通建設	2,068,756		6.4	△25.0	矢川複合施設建設工事+496、保育所施設整備費補助金△480、非構造部材耐震化対策工事△282										
	その他	323,154		1.0	△4.3	矢川保育園建設用地賃借に伴う土地保証金貸付金△24										
	総務費	3,062,095		9.5	1.5	退職手当+45、公共LANシステム構築委託料△44										
歳出 目的別	民生費	16,420,097		50.9	△1.2	保育所施設整備費補助金△480、保育所運営委託料+240										
	衛生費	2,422,850		7.5	24.6	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料+356										
	土木費	3,432,327		10.6	3.0	矢川複合施設建設工事+496、都計道3・4・10号線整備業務委託料△150										
	教育費	3,380,659		10.5	△7.8	非構造部材耐震化対策工事△282、第一中学校特別教室機能等移転改修工事+124										
	その他	3,558,249		11.0	4.5	中小企業支援給付金+40、子育て世帯生活支援特別給付金+37										
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)		普通会計		公営事業 会計		合計			
	1,992,954				3,986,552		R3.4.1		429		42		9		33	471
R3.4.1採用者(人)	19人		R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		12人		R2.4.1		439		41		9		32	480
区分	H30年度				R1年度			R2年度								
基準財政需要額	11,723,212				11,756,458			12,169,989								
基準財政収入額	11,717,664				11,769,896			12,194,993								
標準財政規模	15,359,752				15,447,887			15,897,996								
臨財債発行可能額	19,564				0			0								
財政力指数	1.027				1.012			1.001								
実質赤字比率	-				-			-								
連結実質赤字比率	-				-			-								
実質公債費比率	△0.8				△0.4			-								
将来負担比率	-				-			-								
経常収支比率	96.2 (96.2)				100.2 (100.2)			-								
積立基金現在高	5,901,954				5,707,607			-								
うち財政調整	2,272,857				1,992,955			-								
現地方債 普通会計	13,601,162				13,082,483			-								
公営企業会計	7,656,815				6,493,647			-								
地方税徴収率	合計		現年	滞繰	合計		現年	滞繰	合計		現年	滞繰				
	99.6		99.8	61.1	99.6		99.7	64.5	-		-	-				
国保税(料)徴収率	合計		現年	滞繰	合計		現年	滞繰	-		-	-				
	94.5		97.3	47.0	94.6		97.0	51.0	-		-	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位						
矢川保育園事業団化事業					204		(仮称)矢川プラス整備事業			506						
南武線沿線まちづくり事業					10		農の営みが残る原風景保全事業			210						
第二小学校改築事業					81		旧国立駅舎管理運営事業			34						
自治体間連携による森林整備事業					2		第一中学校特別教室棟機能移転事業			128						
旧本田家保存活用事業					94		医療的ケア児保育受入事業			15						

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載

注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	福 生 市	類団 類型	Ⅱ-3	R3年度 種地	Ⅱ-7	H27年国調人口(確報) R3.1.1住基人口	58,395人 57,024人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う市税や税運動交付金等の収入減少が見込まれることから、事業の必要性・有用性を分析し、事業の廃止、縮小、延期、休止を検討</li> <li>・新規事業の実施、事業の改善については、令和3年度に実施しなければならないものかどうか、必要性等を検討</li> <li>・補助金、交付金の確実な確保、及び例年歳入しているものの変更の有無の確認</li> <li>・地方公会計制度におけるP D C Aサイクルを適切かつ継続的に行い、全ての施策の必要性・有効性の検証</li> <li>・補助金等の見直しの検討</li> <li>・財政援助団体の存在意義の検証、適切な指導監督</li> </ul>								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	25,284,812	504,812	2.0	24,780,000	△356,285	△1.4			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地方税	7,454,407	29.5	△7.3	市民税(個人)△360、市民税(法人)△77、固定資産税△149、軽自動車税△2				
	地方交付税	2,525,695	10.0	1.9	普通交付税32、特別交付税15				
	国庫支出金	5,550,531	22.0	9.8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金260、無電柱化推進計画事業補助金165				
	都支出金	3,830,654	15.2	2.0	市街地再開発事業補助金73、市町村土木補助事業補助金68、市町村総合交付金△50				
	繰入金	841,970	3.3	98.5	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金248、財政調整基金繰入金200				
	地方債	768,000	3.0	△1.5	日光橋公園外1公園整備事業債△45、防災行政無線(移動系)施設改良事業債△32				
その他	4,313,555	17.1	1.7	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金57、法人事業税交付金42					
歳 出 性 質 別	人件費	3,801,370	15.0	△1.5	調査員報酬△23、職員人件費(人事管理費)△98、職員人件費(教育総務費)△30				
	扶助費	7,991,196	31.6	△2.5	保育所運営委託料△93、扶助費(生活保護事業)△74				
	公債費	756,837	3.0	2.9	臨時財政対策債25、消防事業債10、災害復旧事業債8				
	物件費	4,645,460	18.4	7.2	予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種事業)157、学校給食調理等業務委託料76				
	補助費等	2,912,119	11.5	3.1	下水道事業会計繰出金258、福生市商工会事業費補助金△27				
	繰出金	2,568,990	10.2	4.1	介護保険特別会計繰出金57、後期高齢者医療特別会計繰出金33				
歳 出 目 的 別	普通建設	1,816,286	7.2	16.7	市街地再開発事業補助金312、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業292				
	その他	792,554	3.1	△2.0	下水道事業会計繰出金△67				
	総務費	2,553,897	10.1	△7.1	市制施行50周年記念事業△17、文書管理システム更新委託料△8				
	民生費	11,737,282	46.4	0.0	介護保険特別会計繰出金57、後期高齢者医療特別会計繰出金33、保育所運営委託料△93				
	衛生費	2,797,465	11.1	16.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業377、西多摩衛生組合負担金27				
	土木費	2,445,389	9.7	29.8	市街地再開発推進支援事業315、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業292				
教育費	3,176,324	12.6	△7.0	小学校防音機能復旧(復機)事業△173、中学校防音機能復旧(復機)事業△55					
その他	2,574,455	10.2	△0.6	防災行政無線(移動系)施設改良事業△75、福生市商工会事業費補助金△27					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
R2年度末見込額	3,049,111		5,838,284	R3.4.1	356	32	5	27	388
R3.4.1採用者(人)	9人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)	若干名	R2.4.1	363	32	5	27	395
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度		
基準財政需要額	8,890,430			8,943,536			9,225,882		
基準財政収入額	6,787,956			6,831,324			7,051,903		
標準財政規模	11,695,951			11,634,980			11,852,054		
臨財債発行可能額	958,516			803,083			754,271		
財政力指数	0.780			0.772			0.764		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	△3.2			△3.2			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	93.1 (96.9)			91.3 (94.9)			-		
積立基金現在高	8,379,151			7,843,810			-		
うち財政調整	2,495,184			2,511,976			-		
現地在 方 高 債	普通会計	7,046,765		普通会計	6,994,316		公営企業会計	2,973,324	
	公営企業会計	3,142,726		公営企業会計	2,973,324				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	97.7	99.0	39.4	97.6	98.8	39.8			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	78.7	89.7	33.1	77.9	88.7	33.1			
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位									
新型コロナウイルスワクチン接種事業	377			小学校ICT推進事業(校務系システムセンターサーバ化)	59				
市街地再開発推進支援事業	315			中学校ICT推進事業(校務系システムセンターサーバ化)	25				
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	713			文書事務(電子決裁システム導入)	3				
災害対策事業(国土強靱化地域計画策定支援委託)	3			情報系システム管理事務(モバイルノート型PC導入)	8				
母子保健指導事業(ファーストバースデー応援事業)	4			議会運営事務(タブレット端末導入)	3				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市			R3年度 種地	II-9	H27年国調人口(雑報)				
	類団 類型	II-1	II-9			R3.1.1住基人口	80,249人			
予算編成の 基本方針	令和3年度予算は、今年度からの総合基本計画に基づくとともに、市長選挙時に掲げた公約、「日本一やさしいまち、狛江」の実現に向けた編成とするが、コロナ禍による経済への打撃は大きく、4～6月の実質GDP成長率は年率換算でマイナス28.1%と戦後最悪に陥るなど、市財政への影響は厳しくなることに間違いはない。より限られた予算となることから、単に増額の要求をするのではなく、大胆な予算の組み替えやスクラップ・アンド・ビルドの観点からメリハリを持った要求とする。また、ポストコロナを踏まえ、各分野において、AI・RPAなどICT技術を駆使し、市民生活をより良いものに変革するデジタルトランスフォーメーションを進める。 新型コロナウイルス感染症が収束することを期待するが、コロナ禍前後に戻ることなく、これからの50年に向け、新たな日常への予算とする。									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	30,256,301	365,845	1.2	29,890,456	1,292,456	4.5				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	12,351,899	40.8	△ 3.5	個人市民税△308、法人市民税△98、固定資産税△53、市たばこ税31					
	地方交付税	1,628,000	5.4	7.9	普通交付税119					
	国庫支出金	5,183,393	17.1	5.1	個人番号カード関連事務費等補助金57、生活保護費負担金41					
	都支出金	5,091,133	16.8	0.2	子育て推進交付金36、東京都議会議員選挙委託金34、令和2年国勢調査委託金△46					
	繰入金	244,542	0.8	△ 45.2	公共施設修繕基金繰入金△110、公共施設整備基金繰入金△100					
	地方債	2,248,700	7.4	41.9	臨時財政対策債643、公共施設等適正管理推進事業251					
	その他	3,508,634	11.6	△ 1.1	地方消費税交付金△84、株式等譲渡所得割交付金50、法人事業税交付金20					
	歳 出 性 質 別	人件費	4,799,774	15.9	0.6	会計年度任用職員報酬及び期末手当60、令和2年国勢調査調査員等△38				
		扶助費	9,586,872	31.7	2.9	保育所等児童運営費95、障がいサービス費75、生活保護費57				
		公債費	1,708,458	5.6	0.5	元金29、利子△21				
物件費		5,290,951	17.5	0.6	和泉児童館指定管理業務委託30、情報教育推進費21					
補助費等		3,568,569	11.8	1.8	個人番号カード関連事務費負担金38、常備消防事務委託負担金33					
繰出金		3,167,314	10.5	4.7	国民健康保険特別会計繰出118、介護保険特別会計繰出46					
普通建設		2,026,595	6.7	△ 6.6	第一・第三・第四中学校屋内運動場空調設備整備工事△159、道路維持工事△119					
その他		107,768	0.4	△ 24.1	学校維持管理費(小中学校費)△29					
総務費		2,526,017	8.3	△ 3.0	子育て・教育支援複合施設関係費△65、令和2年国勢調査△46					
歳 出 目 的 別		民生費	15,982,742	52.8	1.7	国民健康保険特別会計繰出金107、保育所等児童運営費74				
	衛生費	2,055,916	6.8	4.9	母子保健事業関係費31、予防接種25、多摩川衛生組合負担金16					
	土木費	1,675,352	5.5	△ 13.5	道路維持費△137、都市計画公園整備費△94、ぽかぽか広場関係費64					
	教育費	4,557,672	15.1	6.4	第三小学校大規模改修一期工事207、市民ホール改修工事174					
	その他	3,458,602	11.4	1.9	排水ポンプ車46、常備消防事務委託負担金33					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R2年度末見込額	1,807,613	476	2,868,721	R3.4.1	410	34	8	26	444	
R3.4.1採用者(人)	10人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R2.4.1	414	34	8	26	448
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
基準財政需要額	11,499,525			11,810,951			12,364,031			
基準財政収入額	10,123,565			10,396,023			11,007,739			
標準財政規模	15,570,542			15,527,999			16,363,537			
臨財債発行可能額	1,159,254			960,117			874,915			
財政力指数	0.886			0.883			0.883			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.0			1.9			-			
将来負担比率	14.3			10.1			-			
経常収支比率	91.3 (96.7)			92.7 (97.4)			-			
積立基金現在高	4,154,885			4,536,801			-			
	うち財政調整	1,866,170			1,865,763			-		
現地方債	普通会計	19,502,833			19,341,173			-		
	公営企業会計	3,938,647			3,859,600			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.6	99.8	40.1	99.4	99.6	48.1	-			
	94.4	97.7	35.4	94.1	96.8	38.4	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	94.4	97.7	35.4	94.1	96.8	38.4	-			
	94.4	97.7	35.4	94.1	96.8	38.4	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
第一小学校児童増対策工事(校舎増築等工事)	278			道路新設改良費	106			-		
第二中学校大規模改修一期工事	247			ぽかぽか広場整備工事	74			-		
市民ホール改修工事	210			第一中学校外壁改修工事	50			-		
第三小学校大規模改修一期工事	207			道路維持費	47			-		
第5・第6・和泉小学校屋内運動場空調設備整備工事	193			排水ポンプ車	46			-		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 大 和 市			類団 類型	II-3	R3年度 種地	II-8	H27年国調人口(確報)	85,157人		
								R3.1.1住基人口	85,317人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も新型コロナウイルス感染症への対応を進めていくとともに、感染拡大を防止するための「新しい生活様式・日常の定着」の実践を前提として、これまで実施してきた事業の内容や実施方法を精査した上で、事業を実施すること。</li> <li>「東大和市行政改革大綱」に基づき、市民サービスの向上や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等に取り組むこと。特に、令和2年度に実施している業務分析等支援業務の分析結果等を活用して、事務事業の見直し、事務の効率化、ICT化の推進などに取り組むこと。</li> <li>これらの事務事業の見直し等の効果として、職員の働き方改革につながることを理解して進めること。</li> <li>「新しい生活様式・日常の定着」への対応や、事務の効率化等を図るため、国や東京都の動向に留意して、市内のデジタル化について、積極的な検討を進めること。</li> <li>「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対策や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。</li> <li>開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。</li> </ul>										
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率	
	31,724,168		△392,425		△1.2	32,116,593		1,132,503		3.7	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	12,103,120	38.2	△4.1	市民税△398(個人△289、法人△109)、固定資産税△92、市たばこ税△16						
	地方交付税	1,580,000	5.0	0.0	普通交付税±0、特別交付税±0						
	国庫支出金	6,698,020	21.1	6.4	保育所等整備交付金256、障害者自立支援給付費等負担金58、生活保護費負担金42						
	都支出金	5,308,642	16.7	△5.2	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金△364、市町村総合交付金△169						
	繰入金	1,107,007	3.5	5.1	財政調整基金とりぐずし41、旧日立航空機株式会社変電所基金とりぐずし12						
	地方債	1,600,000	5.0	3.6	臨時財政対策債500						
歳出 性質別	その他	3,327,379	10.5	△2.9	地方消費税交付金△187、地方譲与税△23、配当割交付金△5						
	人件費	5,004,456	15.8	1.3	会計年度任用職員手当60、退職手当組合負担金18						
	扶助費	11,911,161	37.5	1.2	自立支援給付費等事業費130、生活保護援護事業費50、生活困窮者自立支援事業費12						
	公債費	1,811,726	5.7	4.3	長期債元金94						
	物件費	4,943,838	15.6	0.4	情報システム管理・運営事業費58、東京都議会議員選挙費39						
	補助費等	3,806,162	12.0	1.8	ごみ処理事業費89、農業振興対策事業費34、消防施設管理費11						
	繰出金	3,129,606	9.9	△5.1	国民健康保険事業特別会計繰出金△79、介護保険事業特別会計繰出金△69						
	普通建設	985,300	3.1	△36.4	小中学校体育館空調設備設置工事費△679、防災行政無線(固定系)デジタル化工事費△112						
	その他	131,919	0.4	△16.2	融資事業費△23、旧日立航空機株式会社変電所基金積立金△5						
	総務費	3,182,378	10.0	△2.8	市民会館運営費△83、東京都知事選挙費△52、国勢調査費△49						
歳出 目的別	民生費	18,061,925	56.9	2.8	自立支援給付費等事業費130、生活保護援護事業費50、生活困窮者自立支援事業費12						
	衛生費	2,499,602	7.9	5.2	東京都議会議員選挙費62、情報システム管理・運営事業費58						
	土木費	1,467,245	4.6	4.4	民間保育園等施設整備補助事業費476、自立支援給付費等事業費124						
	教育費	2,983,963	9.4	△23.8	中学校環境整備事業費△363、小学校環境整備事業費△344						
	その他	3,529,055	11.1	△1.2	災害対策事業費△124、融資事業費△23						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合 計
	R2年度末見込額		2,405,175	906,274	2,388,537	R3.4.1	428	43	9	34	471
R3.4.1採用者(人)	12人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		10人	R2.4.1	436	42	9	33	478	
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度				
基準財政需要額	12,488,673			12,749,522			13,113,886				
基準財政収入額	10,600,387			10,753,818			11,003,106				
標準財政規模	16,862,482			17,000,011			17,286,421				
臨財債発行可能額	1,396,960			1,200,550			1,143,381				
財政力指数	0.861			0.851			0.844				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△2.7			△2.7			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	94.4 (102.8)			96.6 (103.9)			-				
積立基金現在高	5,047,870			5,180,195			-				
うち財政調整	2,461,958			2,124,651			-				
現地方 高債	普通会計			20,568,724			20,480,369			-	
	公営企業会計			8,731,839			7,826,830			-	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	97.5	99.2	28.8	98.3	99.3	44.4	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	83.2	94.6	27.1	86.1	94.8	31.2	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
庁舎空調設備更新工事実施設計委託	30			民間保育園等施設整備補助事業			633				
東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成に係る経費	25			保育士確保支援事業費			190				
包括施設等管理業務委託	267			学童保育運営委託			187				
テレワーク及びWEB会議等の実施に係る経費	15			都市計画道路3・4・17号線の整備等に係る経費			41				
窓口業務等委託	49			GIGAスクール事業に係る経費			69				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市			類団 類型	II-3	R3年度 種地	II-8	H27年国調人口(確報)	74,864人			
								R3.1.1住基人口	74,905人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」の着実な実施及び計画の先送り等を含めた事業の見直しを含めた行財政改革</li> <li>○ 災害、減災対策</li> <li>○ 子育て支援策のさらなる充実、切れ目ない支援</li> <li>○ 健康増進策の推進、介護予防事業の充実、地域包括ケアシステムの構築</li> <li>○ 公共施設の再編、清瀬駅南口地域児童館に向けた取り組み、予防保全型の維持管理</li> <li>○ 第2次教育総合計画マスタープラン基本構想の実現に向けた効果的な事業展開</li> <li>○ 農業や商工業への支援、起業支援、地域経済の活性化</li> <li>○ 雑木林の萌芽更新や公有地化</li> <li>○ 都市計画道路や雨水幹線など、長期的視点に立った都市基盤の整備</li> <li>○ シティプロモーションの推進、地方創生に向けた取り組み</li> <li>○ RPAまたはAI-OCRの導入をはじめとする行政手続きのデジタル化</li> </ul>											
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度						
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率		
	31,698,000		△2,002,000		△5.9	33,700,000		2,937,000		9.5		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	9,321,882	29.4	△2.6	個人市民税△146、法人市民税△78、固定資産税△24							
	地方交付税	3,816,000	12.0	△6.0	普通交付税△244							
	国庫支出金	6,317,158	19.9	0.8	子どものための教育・保育給付交付金+55、児童虐待・DV防止対策等支援事業費+29							
	都支出金	5,522,275	17.4	4.1	東京都立学校屋内体育施設空調設置支援事業+127、待機児童解消区市町村支援事業+83							
	繰入金	1,334,825	4.2	△33.3	公共施設整備基金△934、緑地保全基金+40、財政調整基金+200							
	地方債	2,176,000	6.9	△33.9	新庁舎建設事業△1,514、下宿地域市民センター耐震改修事業△520、緑地購入事業+128							
	その他	3,209,860	10.1	0.2	法人事業税交付金+43、私立保育園料+16、スポーツ振興くじ助成金+30							
歳出 性質別	人件費	5,155,581	16.3	3.1	退職手当+67、会計年度任用職員(期末手当)+38、給料(正職)+29							
	扶助費	11,054,389	34.9	0.1	私立保育園+53、自立支援給付費+35、住居確保給付金+14							
	公債費	2,027,512	6.4	4.0	平成30年度借入の元金償還+22							
	物件費	4,281,770	13.5	12.8	新庁舎備品+180、学童クラブ指定管理料+112、ごみ収集委託化(通年化)+73							
	補助費等	2,869,884	9.1	1.9	下水道事業+40、支援対象児童等見守り強化事業+29、マイナンバー関連事務+12							
	繰出金	3,312,849	10.5	2.2	介護+83、後期△12、国保△3							
	普通建設	2,738,553	8.6	△49.2	新庁舎建設事業△2,621、下宿地域市民センター耐震改修△520							
その他	257,462	0.8	△44.1	公共施設整備基金積立金△150、下水道事業会計出資金△49								
歳出 目的別	総務費	3,826,705	12.1	△40.1	新庁舎建設事業△2,621、公共施設整備基金積立金△150							
	民生費	17,097,747	53.9	4.2	私立保育園等運営事業+186、自立支援給付事業+37							
	衛生費	1,979,957	6.2	7.7	健康センター施設維持管理事業+22、ごみ収集・処分等作業事業+83							
	土木費	1,489,318	4.7	△14.3	都市計画街路事業△480、区画整理事業△122							
	教育費	3,586,020	11.3	△5.9	下宿地域市民センター耐震改修事業△520、小学校空調設備整備工事+233							
	その他	3,718,253	11.7	6.1	農業振興対策事業+46、防災行政無線等移設工事+96							
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整	1,274,889	減債	609	特定目的	2,218,470	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
	R3.4.1採用者(人)	5人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	454	46	7	39	500	
					R2.4.1	447	44	6	38	491		
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度					
基準財政需要額	11,965,933			12,189,924			12,492,870					
基準財政収入額	8,160,574			8,250,525			8,667,358					
標準財政規模	15,344,606			15,370,992			15,656,677					
臨財債発行可能額	1,127,956			908,096			861,629					
財政力指数	0.688			0.682			0.684					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	3.6			3.5								
将来負担比率	21.9			23.8								
経常収支比率	93.1 (100.0)			95.1 (101.0)								
積立基金現在高	4,538,026			4,543,176								
うち財政調整	1,503,376			1,490,355								
現地在方 高債	普通会計			19,522,249			19,886,029					
	公営企業会計			3,597,605			3,395,473					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	97.9	99.0	37.8	98.1	99.1	42.5						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	82.4	91.9	32.8	85.5	94.0	38.5						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位		
新庁舎建設事業(3/3年目)				423	コワーキングスペースの整備				7			
清瀬駅南口地域児童館整備の基本計画策定				15	国指定重要有形民俗文化財「清瀬のうちおり」常設展示				20			
小学校体育館空調設備整備工事				245	【繰越事業】公共施設等の蛇口非接触型水栓の工事				20			
緑地(中里一丁目、せせらぎ公園)の公有地化				497	【繰越事業】ワクチン接種に対応する医療機関への支援				41			
都市農業経営力強化事業				60	【繰越事業】ひとり親家庭等支援事業				56			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東久留米市		類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	116,632人		
							R3.1.1住基人口	117,007人		
予算編成の 基本方針	<p>【歳入の見積りについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。</li> <li>・税、負担金、使用料等については、従来からの方針通りに現年分の滞納繰越を抑制するとともに、滞納繰越分の一元的な徴収に努めること。等</li> </ul> <p>【歳出削減に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。</li> <li>・各事業費のうち、経常的な消耗品費、コピー費については、原則として令和2年度当初予算額の90%の範囲内で所要額を見積ること。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となった事業費を要求する場合は、改めて事業実施による必要性、効果を検討の上、原則、前年度の事業費の範囲内とすること。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、特別な経費が見込まれる場合は、当該効果を十分精査した上で要求すること。</li> </ul>									
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度					
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	44,820,000		1,003,000	2.3	43,817,000		1,617,000	3.8		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	16,620,742	37.1	△ 3.2	個人市民税△384、法人市民税△183、固定資産税30等					
	地方交付税	2,990,000	6.7	△ 2.1	普通交付税△63等					
	国庫支出金	8,638,840	19.3	3.8	無電柱化推進計画事業補助金177、学校施設環境改善交付金152等					
	都支出金	6,916,756	15.4	△ 1.2	私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助金△111、国勢調査委託金△59等					
	繰入金	1,631,212	3.6	18.3	みどりの基金繰入金381、財政調整基金繰入金363、公共施設等整備基金繰入金△350等					
	地方債	3,437,300	7.7	62.3	臨時財政対策債973、下里中学校校舎棟大規模改造事業債443等					
	その他	4,585,150	10.2	△ 4.0	地方消費税交付金△220、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金25等					
歳出性質別	人件費	6,910,763	15.4	0.6	一般職給71、会計年度任用職員期末手当64等					
	扶助費	15,435,792	34.4	2.4	保育運営費(管内)193、障害福祉サービス費164、法内扶助費(生活保護法)40等					
	公債費	2,117,176	4.7	2.1	地方債償還元金68、地方債償還利子△24、一時借入金利子1等					
	物件費	7,080,246	15.8	3.9	図書館管理運営委託122、中学校体育館空調機借り上げ料35、自転車等駐車場整備事業者選定等支援業務委託31等					
	補助費等	4,462,545	10.0	△ 1.5	施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金△30、下水道事業会計負担金△25等					
	繰出金	4,871,552	10.9	4.6	国民健康保険特別会計繰出金102、介護保険事業会計繰出金60等					
	普通建設	3,491,019	7.8	△ 1.3	中央図書館大規模改造及び高効率設備導入工事△638、庁舎省エネ設備等導入工事(照明LED化)△117等					
その他	450,907	1.0	71.1	公共施設等整備基金積立金190等						
歳出目的別	総務費	3,995,251	8.9	△ 2.0	庁舎省エネ設備等導入工事(照明LED化)△117、庁舎省エネ設備導入工事(パッケージエアコン)△102等					
	民生費	24,227,142	54.1	2.2	保育運営費(管内)193、障害福祉サービス費164等					
	衛生費	3,096,105	6.9	0.7	緑地保全事業(土地購入費)381、東京たま広域資源循環組合負担金△20等					
	土木費	3,861,472	8.6	10.1	都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業(備償金、土地購入費、物件補償調査委託、用地管理工事など)291等					
	教育費	5,367,566	12.0	3.6	図書館管理運営委託122、大規模改造工事(第三小学校東校舎棟、下里中学校南校舎棟他)543等					
その他	4,272,464	9.5	0.3	地方債償還元金68等						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計			
	R2年度末見込額	3,487,841	323	2,197,685			公営企業	その他		
R3.4.1採用者(人)	9人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		9人	R3.4.1	541	53	7	46	594
					R2.4.1	550	52	7	45	602
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	16,898,575			17,062,546			17,682,803			
基準財政収入額	14,168,899			14,195,736			14,846,831			
標準財政規模	22,705,798			22,592,602			23,214,757			
臨財債発行可能額	1,768,836			1,523,439			1,447,706			
財政力指数	0.841			0.837			0.837			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.2			0.3						
将来負担比率	-			-						
経常収支比率	94.5 (102.3)			93.7 (100.4)						
積立基金現在高	5,799,372			5,759,540						
うち財政調整	3,497,222			3,023,236						
現在地方債	普通会計	24,713,720		24,917,108						
	公営企業会計	7,313,586		6,659,581						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.5	99.2	47.1	98.3	99.1	41.7				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	90.7	94.9	43.9	90.2	94.6	43.3				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位		
都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業				1,081	橋梁長寿命化事業			71		
下里中学校南校舎棟大規模改造事業				761	第五小学校普通教室他改修事業			67		
第三小学校東校舎棟大規模改造事業				485	学校マネジメント強化モデル事業			35		
緑地保全事業(土地購入費)				381	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業			12		
住民情報システム共同利用事業(自治体クラウド導入業務)				119	国土強靱化地域計画策定事業			6		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補償債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市		類団 類型	Ⅱ-1	R3年度 種地	Ⅱ-7	H27年国調人口(確報)		71,229人	
							R3.1.1住基人口		72,023人	
予算編成の 基本方針	<p>新型コロナウイルス感染症がもたらした様々な変化や極めて厳しい財政環境を職員一人一人が強く認識し、財政の健全性を堅持しつつ、大きく進展した多摩都市モノレールの市内延伸に関連した事業に積極的に取り組むとともに、近年多発している豪雨災害や大規模地震などの自然災害への備え、本市の未来を担う子どもや子育て家庭への支援など、喫緊の課題に的確に対処し、「人と人との絆を大切にしたい信頼の市政」を着実に推進していく。</p> <p>また、国及び東京都の施策の方向性や予算の動向等を的確に把握し、市税等の自主財源や国、東京都の補助金等の積極的な確保に努めるとともに、市民の負託に応える施策を推進するため、これまで以上に厳しい視点で施策の必要性、有効性を見極め、歳出削減に向けた取組を一層強化し、今後の財政運営にもしっかりと目を配りながら、諸課題の解決に取り組むことを基本として編成する。</p>									
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率	
	28,955,130		△524,031		△1.8	29,479,161		1,122,894	4.0	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	9,871,679	34.1	△4.7	個人(現年)△179、法人(現年)△97、固定(現年)△252					
	地方交付税	2,159,625	7.5	2.8	普通交付税59					
	国庫支出金	6,470,523	22.3	△0.4	小中学校教育施設等騒音防止対策事業費補助金△184、施設型給付費等負担金85					
	都支出金	4,903,326	16.9	△4.0	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金△174、都知事選挙委託金△45					
	繰入金	572,562	2.0	△2.7	公共施設建設基金繰入金△172、財政調整基金繰入金140					
	地方債	1,304,329	4.5	6.0	臨時財政対策債206、第九小学校施設整備事業△70					
	その他	3,673,086	12.7	2.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金173、法人事業税交付金51					
歳出性質別	人件費	4,119,595	14.2	△0.1	国勢調査員等報酬△27					
	扶助費	11,237,919	38.8	3.2	介護給付費・訓練等給付費129、児童手当△28					
	公債費	1,279,086	4.4	1.2	元金30、利子△14					
	物件費	3,877,705	13.4	0.8	ロタウイルスワクチン予防接種委託料30、都議会議員選挙経費27					
	補助費等	3,049,221	10.5	△3.7	昭和病院企業団負担金(精算金)△55、市民まつり実行委員会交付金△15					
	繰出金	3,187,981	11.0	0.9	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金66					
	普通建設	1,963,264	6.8	△22.8	第五中学校特別教室等空調設備設置工事△181、第十小学校特別教室等空調設備設置工事△102					
その他	240,359	0.8	△50.6	多摩都市モノレール基金積立金△200						
歳出目的別	総務費	2,630,358	9.1	△4.2	都知事選挙費△45、地籍調査事業費△35					
	民生費	15,592,588	53.9	0.8	介護給付費・訓練等給付費129					
	衛生費	2,259,942	7.8	7.2	小平・村山・大和衛生組合負担金121					
	土木費	2,027,119	7.0	△6.9	多摩都市モノレール基金積立金△200					
	教育費	3,498,076	12.1	△13.5	第五中学校特別教室等空調設備設置工事△181、第十小学校特別教室等空調設備設置工事△102					
その他	2,947,047	10.2	0.5	(仮称)防災食育センター施設整備事業費88、市民まつり経費△16						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
R2年度未見込額	1,630,868		3,608,090	R3.4.1	354	39	9	30	393	
R3.4.1採用者(人)	13人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		5人	R2.4.1	356	38	9	29	394
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	10,402,245			10,563,136			10,928,703			
基準財政収入額	8,553,831			8,623,979			9,022,307			
標準財政規模	13,909,195			13,901,909			14,273,046			
臨財債発行可能額	1,119,474			966,827			916,112			
財政力指数	0.834			0.827			0.821			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△0.2			0.0			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	94.6	(102.5)		95.3	(102.2)		-			
積立基金現在高	4,722,302			4,769,568			-			
	うち財政調整		1,555,170	1,536,787		-				
現地在方債	普通会計			14,794,265			14,705,693			
	公営企業会計			2,882,439			2,828,492			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	97.7	99.3	38.1	98.0	99.3	38.4	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	81.3	92.4	32.8	80.8	92.3	28.6	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
雷塚公園防犯カメラ更新事業	3			公金スマートフォンアプリ決済収納事業			0			
登下校路防犯カメラ更新事業	13			(仮称)防災食育センター整備事業			91			
東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	6			主要市道12号線拡幅整備事業			130			
新型コロナウイルス感染症予防対策補助事業	3			新青梅街道沿道交通施設等調査検討事業			8			
民間保育所施設整備補助事業	288			都市計画道路3・4・39号線整備事業			50			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	多 摩 市	類団 類型	Ⅲ-3	R3年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	146,631人		
						R3.1.1住基人口	148,479人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎自治体として市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、引き続き、感染症対策や経済活動を支える取り組みを切れ目なく行っていく</li> <li>・今回の新型コロナウイルス感染症を契機に、これまでの業務内容や実施手法を一から再検討し、いわゆるウィズコロナ・アフターコロナに向けたデジタル改革など新たな時代に向けた創造に取り組んでいくものとする</li> <li>・健幸まちづくりのさらなる推進と、誰ひとり取り残さない社会への意識をもって進めていく</li> </ul>								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	64,258,873	5,404,555	9.2	58,854,318	2,637,444	4.7			
予算の特徴	金 額	構 成 比	増 減 率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地 方 税	27,330,694	42.5	△ 5.3	個人市民税(現年課税分) △775				
	地方交付税	64,000	0.1	0.0					
	国庫支出金	10,698,473	16.6	4.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金+231				
	都 支 出 金	8,689,435	13.5	6.0	東京都生活応援事業交付金+148				
	繰 入 金	6,131,580	9.5	348.7	都市計画基金取くずし+3,896、財政調整基金取くずし+460				
	地 方 債	4,101,800	6.4	24.8	複合文化施設等大規模改修工事事業債+1,085、旧北貝取小学校跡地整備事業債+360				
	そ の 他	7,242,891	11.3	6.3	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金+469				
歳 出 性 質 別	人 件 費	8,516,509	13.3	△ 3.1	統計調査事業△76				
	扶 助 費	16,702,127	26.0	0.6	子どものための保育給付費+203				
	公 債 費	1,931,270	3.0	△ 4.0	市債償還元金△62				
	物 件 費	12,229,435	19.0	10.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業+952				
	補 助 費 等	7,016,392	10.9	1.4	民間保育所補助事業+78、介護保険推進事業+78				
	繰 出 金	5,678,733	8.8	6.3	国民健康健康保険特別会計繰出+199				
	普 通 建 設	11,714,396	18.2	57.2	複合文化施設等大規模改修事業+4,670、旧北貝取小学校跡地整備事業+740				
	そ の 他	470,011	0.7	△ 24.0	庁舎対策事業△99				
歳 出 目 的 別	総 務 費	13,120,445	20.4	63.4	コミュニティセンター改修事業+361、地域複合館改修事業+189				
	民 生 費	28,439,098	44.3	△ 0.9	公立保育園管理運営費△131				
	衛 生 費	5,170,754	8.0	21.5	健康センター管理経費+18				
	土 木 費	3,604,945	5.6	5.6	公園整備事業+180				
	教 育 費	9,036,623	14.1	△ 3.6	中学校施設整備事業△517				
そ の 他	4,887,008	7.6	△ 3.7	災害対策経費△397					
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
R2年度未見込額	3,751,627		15,567,804	R3.4.1	780	63	13	50	843
R3.4.1採用者(人)	37人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)	6人	R2.4.1	784	65	14	51	849
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度		
基準財政需要額	20,793,455			20,695,800			21,135,012		
基準財政収入額	23,045,497			23,878,697			24,145,297		
標準財政規模	29,837,676			30,994,502			31,128,105		
臨財債発行可能額	0			0			0		
財政力指数	1.132			1.139			1.135		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	0.6			1.6			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	90.3 (90.3)			90.6 (90.6)			-		
積立基金現在高	19,146,865			18,697,549			-		
うち財政調整	4,003,069			3,557,195			-		
現地在方債	普通会計			14,024,838			14,079,549		
	公営企業会計			721,643			601,804		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	98.3	99.3	34.1	98.3	99.2	40.1			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	84.7	94.4	30.5	84.6	93.7	30.9			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位		
複合文化施設等大規模改修事業	6,728			東京オリンピック・パラリンピック推進事業			125		
コミュニティセンター改修事業	384			中学校施設整備事業			627		
地域複合館改修事業	202			旧北貝取小学校跡地整備事業			759		
認可保育所整備・改修事業	53			関戸公民館管理運営費			79		
資源化センター管理運営事業	264			多摩市立中央図書館整備事業			858		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市	類団 類型	Ⅱ-3	R3年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	87,636人				
						R3.1.1住基人口	92,262人				
予算編成の 基本方針	①新型コロナウイルス感染症から市民の生命、生活を守る取組みを続ける。 ②第五次稲城市長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向け、本計画に掲げる各種施策の取組みを進め、持続可能な行政運営に努める。 ③市民の安全を最優先に、引き続き防災・減災対策に計画的に取り組む。 ④受益者負担の見直しや新たな財源の確保に取組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の削減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、施策の優先順位付けを念頭に予算を見積る。										
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度							
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率					
	37,037,958	△ 637,929	△ 1.7	37,675,887	1,377,891	3.8					
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	14,983,250	40.5	△ 3.5	市たばこ税+27、都市計画税+9、法人市民税△54、個人市民税△527						
	地方交付税	747,723	2.0	26.0	普通交付税+166、特別交付税△12						
	国庫支出金	6,600,648	17.8	16.0	新型コロナワクチン接種対策費用国庫負担金+324、土地区画整理事業補助金+278						
	都支出金	7,069,845	19.1	8.7	多3・4・12号読売ランド線受託事業収入+191、土地区画整理事業補助金+188						
	繰入金	914,194	2.5	△ 29.6	公共施設整備基金繰入金△264、財政調整基金繰入金△276						
	地方債	1,872,847	5.1	△ 39.9	土地区画整理事業債+700、臨時財政対策債+599、第一調理場建替移転事業債△2,175						
歳 出 性 質 別	その他	4,849,451	13.1	△ 1.9	諸収入(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金等)△226						
	人件費	5,624,242	15.2	△ 3.7	第1種会計年度任用職員報酬△43、第2種会計年度任用職員報酬△73						
	扶助費	11,599,000	31.3	4.6	民間保育所等運営委託+453、民間学童クラブ運営委託+60						
	公債費	2,065,168	5.6	0.6	長期債元金(金融機構)+24、長期債元金(東京都)+19、長期債元金(財務省)△32						
	物件費	6,384,117	17.2	10.6	予防接種委託+371、給食調理等業務委託+125、第六保育園指定管理料△228						
	補助費等	3,599,727	9.7	△ 2.3	都市農業経営力強化事業補助金△47、下水道事業会計負担金及び補助金△115						
	繰出金	2,630,648	7.1	3.1	国保+32、介護+22、後期(市)+18、後期(広域連合)+6						
	普通建設	4,972,618	13.4	△ 23.9	庁舎空調設備改修工事△663、第一調理場建替移転工事△1,736						
	その他	162,438	0.4	3.9	予備費+20、維持補修費(文化センター施設及び物品用修繕料等)△8						
	総務費	3,249,294	8.8	△ 20.2	第1種会計年度任用職員報酬△43、庁舎空調設備改修工事△663						
歳 出 目 的 別	民生費	16,443,151	44.4	△ 0.1	第六保育園指定管理料△228、民間保育所等振興費補助金△274						
	衛生費	3,465,248	9.4	16.9	予防接種委託+371、集団接種会場設営及び運営等業務委託+50						
	土木費	5,122,947	13.8	47.2	土地区画整理事業業務委託+1,010、多3・4・12号読売ランド線受託事業+191						
	教育費	4,673,821	12.6	△ 28.6	第一調理場厨房機器△548、第一調理場建替移転工事△1,736						
	その他	4,083,497	11.0	△ 1.7	商工費((仮称)サイクルカフェ建設工事等)△109						
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整	2,519,270		特定目的	2,752,448	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
	R3.4.1採用者(人)	20人	R3.4.2~R4.3.31 採用予定(人)	3人	R3.4.1	516	360	339	21	876	
					R2.4.1	508	360	341	19	868	
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度				
基準財政需要額	13,074,724			13,185,434			13,735,998				
基準財政収入額	12,473,383			12,612,168			13,192,467				
標準財政規模	17,540,966			17,574,142			18,191,145				
臨財債発行可能額	848,906			669,790			583,852				
財政力指数	0.957			0.957			0.957				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.7			2.9			-				
将来負担比率	33.7			32.8			-				
経常収支比率	89.1 (93.5)			91.1 (94.6)			-				
積立基金現在高	5,263,906			5,458,582			-				
うち財政調整	2,739,277			2,814,671			-				
現地方 高債 普通会計	24,123,210			24,026,219			-				
公営企業会計	10,079,909			9,106,824			-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	/				
	98.7	99.7	22.9	99.1	99.6	31.2					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	/				
	92.1	97.1	39.1	91.8	96.2	35.1					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業	1,117			多7・5・3号線新設整備事業			166				
稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業	441			稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業			159				
稲城榎戸地区土地区画整理事業	363			稲城中央公園総合体育館空調設備設置工事			94				
稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業	351			押立堀排水機場ポンプ交換工事			54				
南山東部地区土地区画整理事業補助金	200			城山公園テニスコート改修工事			45				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市	類団 類型	II-2	R3年度 種地	II-7	H27年国調人口(確報)	55,833人			
						R3.1.1住基人口	54,725人			
予算編成の 基本方針	令和3年度は「第五次長期総合計画」の最終年であり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた取組の総仕上げを行う重要な年となる。同時に、今後10年間のまちづくりの指針となる第六次長期総合計画の策定を行う年でもある。 新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染拡大の防止、市民生活や市内企業の事業活動の支援、新しい生活様式、新しい日常の実現などの新型コロナウイルス対策は、引き続き喫緊の課題である。 また、市の財政状況は市税等の減収により厳しい状況が続いているが、安全・安心のまちづくり、少子高齢化への対応、都市基盤整備など、市が将来にわたり発展していくための施策については、着実に推進していく必要があります。 令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況も踏まえながら、令和3年度に実施するべき施策を見極め展開していくとともに、厳しい財政状況を踏まえ、新たな手法での編成に取組み、安定的な財政基盤を構築していくための予算として編成した。									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	22,968,118	△1,806	△0.0	22,969,924	533,029	2.4				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	9,748,126	42.4	△3.4	市民税(個人)△189、市民税(法人)△129、固定資産税△11					
	地方交付税	309,739	1.3	60.3	普通交付税116					
	国庫支出金	4,183,955	18.2	3.6	生活保護、103、学習等供用施設改修事業補助金63、障害福祉サービス費等負担金39					
	都支出金	3,508,899	15.3	△0.9	施設型給付費(教育)29、国勢調査事務費△30,554、都知事選挙事務費△27					
	繰入金	972,449	4.2	29.2	財政調整基金263、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金30					
	地方債	1,595,500	6.9	28.1	臨時財政対策債312、公共施設等適正管理推進事業債293、集会所空調設備等改修事業債28					
その他	2,649,450	11.5	△14.6	市有地処分金△407,134						
歳出性質別	人件費	3,723,746	16.2	△1.1	非常勤特別職報酬△19、一般職給料△16、一般職手当△18					
	扶助費	7,894,356	34.4	3.5	生活保護費137、施設型給付費(教育)94、障害福祉サービス費78、'私立保育園保育委託料60					
	公債費	968,933	4.2	△3.3	地方債元金償還金△30、地方債利子償還金△13					
	物件費	3,507,318	15.3	5.4	旧自然休暇村解体工事281、'スイミングセンター指定管理委託料19、'旧自然休暇村解体工事設計業務委託料15					
	補助費等	3,258,693	14.2	△1.4	羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金△30、東京たま広域資源循環組合負担金△11					
	繰出金	1,927,458	8.4	6.2	国民健康保険事業会計繰出金68、後期高齢者医療会計18、介護保険事業会計24					
普通建設	1,473,015	6.4	△24.3	スイミングセンター天井等改修工事△171、加美緑地公園改修工事△82						
その他	214,599	0.9	18.3	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金39						
歳出目的別	総務費	2,783,372	12.1	14.9	旧自然休暇村解体工事281、五ノ神会館空調設備等改修工事93					
	民生費	11,003,385	47.9	2.9	生活保護費137、障害福祉サービス費78、私立保育園保育委託料60、障害児通所給付費46					
	衛生費	2,059,077	9.0	0.4	西多摩衛生組合負担金21、福生病院企業団負担金21					
	土木費	2,429,750	10.6	△12.4	加美緑地公園改修工事△82、市営住宅屋上防水等改修工事△17、下水道事業会計負担金△10					
	教育費	2,218,677	9.7	△10.0	スイミングセンター天井等改修工事△171、トイレ改修工事△51、施設等利用費△46					
	その他	2,473,857	10.8	△3.8	防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事△32					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
	R2年度末見込額	1,435,233	2,186	586,445	R3.4.1	342	37	16	21	379
R3.4.1採用者(人)	16人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		0人	R2.4.1	337	39	12	27	376
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	8,312,646			8,555,138			8,847,173			
基準財政収入額	8,125,541			8,414,224			8,663,208			
標準財政規模	11,177,768			11,267,181			11,588,578			
臨財債発行可能額	551,549			298,992			321,013			
財政力指数	0.999			0.986			0.980			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.0			1.6			-			
将来負担比率	7.7			15.1			-			
経常収支比率	100.7 (105.5)			102.6 (105.3)			-			
積立基金現在高	2,737,933			1,671,548			-			
うち財政調整	1,263,807			946,404			-			
現地在方高債	普通会計	10,445,470			10,247,850			-		
	公営企業会計	7,001,126			6,576,951			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	97.4	99.2	26.4	97.5	99.3	28.1	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	77.9	93.2	24.9	79.2	94.0	25.2	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位			
福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料				1,564			-			
防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事				147			-			
五ノ神会館空調設備等改修工事				122			-			
水上公園の整備				3			-			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補償特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	あ き る 野 市			II-3	R3年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)			
							R3.1.1住基人口	80,954人		
予算編成の 基本方針	・将来都市像『人と緑の新創造都市』の実現に向け、「後期基本計画」に掲げるテーマ及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標等に基づき、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。 ・「行政運営基本指針」の基本理念及び行政運営の方向性並びに「財政健全化に向けた取組方針」を踏まえながら、財政健全化の取組を確実に進める。 ・新たな補助金等の活用や国・都に対する制度要望を行うなど、積極的な新規財源の開拓に努める。									
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度					
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	33,209,868		901,783	2.8	32,308,085		398,300	1.2		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	10,024,231	30.2	△7.5	個人△487、固定△225、法人△94、都市計画△32、たばこ22					
	地方交付税	4,167,604	12.5	△0.4	特別△33、普通14					
	国庫支出金	5,049,934	15.2	3.7	社会資本整備総合交付金321、公共土木施設災害復旧事業費負担金110、都市災害復旧事業費補助金△117					
	都支出金	6,078,494	18.3	0.6	東京都土地区画整理事業補助金117、農業用施設災害復旧事業費補助金93、衆議院議員選挙費委託金40					
	繰入金	502,877	1.5	109.3	財政調整基金繰入金244、安心安全まちづくり基金繰入金(東京都災害復旧・復興特別交付金)17					
	地方債	3,748,115	11.3	47.9	臨時財政対策債610、小中学校空調設備整備事業債79、小和田グラウンド災害復旧事業債△117					
	その他	3,638,613	11.0	1.1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金77、法人事業税交付金56、株式等譲渡所得割交付金33					
	歳出性質別	人件費	4,816,402	14.5	△1.3	調査員報酬△28、会計年度任用職員報酬△6、会計年度任用職員期末手当△1、退職手当特別負担金14				
扶助費		9,306,600	28.0	△0.9	生活保護法内援護措置費△62、児童手当△53、子育てのための施設等利用給付金△21					
公債費		2,336,609	7.0	△4.3	元金△82、利子△22					
物件費		4,398,426	13.2	0.1	選挙執行事業66、私立幼稚園運営委託57、小中学校ICT環境管理事業48、地震・台風等災害対策事業25、					
補助費等		4,749,128	14.3	1.5	西秋川衛生組合負担金122、衆議院議員選挙執行事業14、生活バス路線維持費補助金13、					
繰出金		2,914,140	8.8	0.2	武蔵引田駅北口土地区画整理事業66、介護18					
普通建設		3,371,797	10.2	46.4	武蔵引田駅北口土地区画整理事業1,216、小中学校体育館空調設備設置事業79、山田地区運動場復旧工事50					
その他		1,316,766	4.0	0.0	災害復旧事業41、修繕料5、下水道事業会計出資金△43、基金積立金△2					
歳出目的別	総務費	3,168,794	9.5	0.7	市議会議員選挙執行事業56、衆議院議員選挙執行事業40、庁舎空調設備改修工事33					
	民生費	14,298,284	43.1	△0.3	生活保護法内援護措置費△62、児童手当△53、学童クラブ空調設備設置工事△27					
	衛生費	3,409,931	10.3	4.8	西秋川衛生組合負担金122、がん検診事業8					
	土木費	4,123,392	12.4	31.8	武蔵引田駅北口土地区画整理事業1,216、橋梁補修工事40					
	教育費	2,974,479	9.0	△0.5	小中学校ICT環境整備事業△235、小・中学校教科書指導専購入△18、小中学校体育館空調設備設置工事79					
その他	5,234,988	15.8	△3.8	小和田グラウンド災害復旧工事△235、雨間東郷前地区法面改修工事△79、消防詰所新築工事△55						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R2年度末見込額	1,753,307		1,760,221	R3.4.1	429	38	8	30	467	
R3.4.1採用者(人)	22人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)	0人	R2.4.1	423	37	8	29	460	
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	12,739,947			12,972,540			13,438,565			
基準財政収入額	9,159,137			9,223,431			9,680,866			
標準財政規模	16,550,743			16,561,478			17,047,657			
臨財債発行可能額	1,330,466			1,083,728			1,049,534			
財政力指数	0.737			0.724			0.717			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	8.6			8.2			-			
将来負担比率	45.5			44.4			-			
經常収支比率	98.6 (107.0)			99.3 (106.2)			-			
積立基金現在高	3,195,356			3,041,614			-			
うち財政調整	1,674,663			1,345,062			-			
現地在方高債	普通会計	25,257,288			24,876,294			-		
	公営企業会計	19,428,873			18,495,601			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.5	99.3	42.9	98.6	99.4	39.4	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	90.7	96.1	41.9	90.3	95.7	37.1	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
・武蔵引田駅北口土地区画整理事業				1,743	・農業用施設災害復旧事業				93	
・小学校体育館空調設備設置事業				308	・林道整備事業				82	
・庁舎空調設備改修事業				300	・消防用道路災害復旧事業				80	
・都道伊奈福生線道路整備事業				235	・橋梁補修事業				79	
・市道戸倉119号線災害復旧事業				128						

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 經常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞 穂 町	類団 類型	V-2	R3年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)			
						33,445人	R3.1.1住基人口 32,568人		
予算編成の 基本方針	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の落ち込みによって、町税等の一般財源が減少することが見込まれるため、各種補助金の積極的な活用や徹底した歳出削減を行う。 ・令和2年度に策定された第5次瑞穂町長期総合計画に掲げる各種施策及び第6次行政改革大綱実施細目の実現に向けた戦略的な取組を展開するために、超少子高齢社会への対応や地域の特色を考慮した地域オーダーメイドの実現などを視野に入れ、今進めるべきことを見極めるとともに、効率的で実効性の高い施策の構築を基本として、予算の編成を行う。								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	15,511,584	405,561	2.7	15,106,023	△2,330,753	△13.4			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	6,338,706	40.9	△5.7	個人住民税△111 法人住民税△96 固定資産税△107				
	地方交付税	45,000	0.3	4,400.0	特別交付税 44				
	国庫支出金	2,100,561	13.5	2.1	新型コロナワクチン接種対策費負担金148 流域貯留浸透事業費補助金141				
	都支出金	2,100,835	13.5	△13.4	市町村総合交付金△184 待機児童解消区市町村支援事業補助金△43				
	繰入金	1,761,401	11.4	59.7	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金444 公共施設建設基金繰入金177				
	地方債	380,000	2.4	46.7	箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業債166 新庁舎建設事業債△45				
	その他	2,785,081	18.0	9.6	保留地処分金105 前年度繰越金83 新型コロナウイルス感染症対策地方減収補てん特別交付金 57				
歳出性質別	人件費	2,415,316	15.6	2.0	会計年度任用職員報酬 20 職員退職手当組合負担金 19				
	扶助費	3,512,807	22.6	5.2	養育医療給付費 73 保育園児童運営委託料 73				
	公債費	550,420	3.5	6.3	起債元金償還金 35 起債利子償還金 △2				
	物件費	2,973,850	19.2	8.5	予防接種等委託料 148 公務支援システム等構築委託料 △57				
	補助費等	1,842,589	11.9	△28.1	保育所等施設整備費補助金 △210 認証保育所運営費補助金 △54				
	繰出金	1,308,044	8.4	5.0	国民健康保険特別会計繰出金 31 介護保険特別会計繰出金 15				
	普通建設	2,063,752	13.3	13.6	図書館改修工事 541 都市づくり公社委託料 282				
その他	844,806	5.4	△12.2	公共施設建設基金積立金 △8 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立 △7					
歳出目的別	総務費	2,198,306	14.2	△0.7	新庁舎建設工事監理委託料 △52 新庁舎建設工事 △35				
	民生費	5,421,759	35.0	△4.4	児童館等複合施設空調設備機能復旧工事 △144 保育所等施設整備費補助金 △210				
	衛生費	1,849,197	11.9	21.6	予防接種等委託料 147 養育医療給付費 73				
	土木費	2,450,981	15.8	7.9	都市づくり公社委託料 745 町営東長岡住宅浴室改修工事 18				
	教育費	1,998,432	12.9	22.4	図書館改修工事 490 GIGAスクール構想に伴う教育用コンピュータ借上料 19				
その他	1,592,909	10.3	△11.2	防災行政無線デジタル化整備工事 △158 地域防災計画改定等業務委託料 △18					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	合計		
R2年度末見込額	1,020,808		4,321,276						
R3.4.1採用者(人)	4人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)	5人	R3.4.1	206	19	6	13	225
				R2.4.1	207	17	6	11	224
区分	H30年度			R1年度			R2年度		
基準財政需要額	5,330,699			5,292,014			5,538,901		
基準財政収入額	5,325,724			5,452,721			5,555,452		
標準財政規模	6,890,269			7,040,581			7,129,431		
臨財債発行可能額	21,401			0			0		
財政力指数	1.031			1.023			1.011		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	0.8			0.6			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	90.2 (90.2)			90.9 (90.9)			-		
積立基金現在高	6,857,830			5,596,624			-		
うち財政調整	1,991,600			1,479,780			-		
現在地方高債	普通会計			8,360,660			-		
	公営企業会計			2,285,635			2,342,426		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	97.7	99.2	37.1	97.6	99.1	30.1			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	81.6	92.4	34.9	81.1	92.2	30.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位	
図書館改修事業				566					
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業				240					
防災行政無線デジタル化整備工事				47					
保育所等施設整備費補助金				49					
交通安全施設設置工事(LED照明)				50					

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 出 町	類団 類型	IV-2	R3年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)			
						R3. 1.1住基人口	17,446人 16,588人		
予算編成の 基本方針	1. 第五次日の出町長期総合計画(案)に掲げる「6つの施策の柱+1」を中心施策と定め、将来を見据えた安定的な行政運営を持続可能とする取組を着実に進める。 2. すべての施策及び執行体制について、事業の必要性・効果等を厳しく見極め、課題の整理及び解消に向けた、不断の行政改革の取組を推進する。								
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	9,580,000	30,000	0.3	9,550,000	150,000	1.6			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	2,456,165	25.6	△7.5	個人現年△68 法人現年△51 固定資産税現年△80 都市計画税現年△12				
	地方交付税	1,074,915	11.2	33.0	普通交付税267				
	国庫支出金	938,819	9.8	5.3	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金63皆増				
	都支出金	2,113,425	22.1	△0.4	内水面漁業環境活用施設整備事業補助金△31皆減 林道開設事業補助金△17皆減				
	繰入金	383,606	4.0	△40.7	財政調整基金繰入金△257 災害復旧・復興基金繰入金△29				
	地方債	652,268	6.8	23.4	臨時財政対策債109 公共施設除却事業債102皆増				
	その他	1,960,802	20.5	3.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金54皆増				
	人件費	1,602,857	16.7	0.1	新型コロナウイルスワクチン接種医師報酬14皆増 会計年度任用職員給与14				
	扶助費	2,033,711	21.2	△0.4	障害福祉サービス38 保育所運営費委託料△38 認定こども園施設型給付△15				
	公債費	573,280	6.0	1.1	元金償還16 利子償還△9				
歳出性質別	物件費	1,695,415	17.7	16.4	旧平井老人福祉センター解体工事80皆増 電算システム更改委託23皆増				
	補助費等	1,787,239	18.7	1.7	西秋川衛生組合負担金(塵芥)29 路線バス運行補助金8				
	繰出金	1,038,303	10.8	△9.4	下水道事業会計△87 国民健康保険事業会計△33				
	普通建設	625,739	6.5	△22.2	本宿小学校改修事業△108皆減 (仮称)東光院橋新設事業△100皆減				
	その他	223,456	2.3	26.5	森林災害復旧事業56 日の出団地法下災害復旧事業19				
	総務費	1,330,432	13.9	17.2	庁舎外壁等改修工事127皆増 日の出団地法下災害復旧事業33皆増				
	衛生費	4,253,693	44.4	2.0	旧平井老人福祉センター解体工事80皆増 障害福祉サービス38				
	衛生費	917,748	9.6	14.5	西秋川衛生組合負担金(塵芥)29 健康管理システム改修10皆増				
	土木費	683,873	7.1	△19.9	(仮称)東光院橋新設工事△100 下水道事業特会繰出金△87				
	教育費	738,851	7.7	△20.3	本宿小学校改修事業△108皆減 中学校トイレ洋式化工事△85皆減				
その他	1,655,403	17.3	△0.4	さかな園トイレ建替・新設工事△35皆減 不動沢林道開設工事△20皆減					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R2年度末見込額	2,045,486	162,913	691,133	R3.4.1	144	13	3	10	157
R3.4.1採用者(人)	7人	R3.4.2~R4.3.31採用予定(人)	0人	R2.4.1	143	13	3	10	156
区分	H30年度			R1年度			R2年度		
基準財政需要額	3,260,147			3,302,535			3,509,371		
基準財政収入額	2,240,621			2,213,415			2,515,469		
標準財政規模	4,242,261			4,210,918			4,438,075		
臨財債発行可能額	358,827			298,313			236,858		
財政力指数	0.704			0.681			0.691		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	5.3			4.5			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	109.7 (119.6)			104.0 (111.3)			-		
積立基金現在高	2,070,899			2,513,283			-		
うち財政調整	1,483,819			1,795,410			-		
現地方高債	普通会計			5,879,066			5,792,924		
	公営企業会計			4,435,518			4,055,548		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	96.7	99.1	22.5	96.8	99.0	23.3	-		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	82.4	95.3	16.3	81.1	94.4	18.6	-		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位	
次世代育成クーポン交付	270			庁舎改修事業	130			-	
青少年育成支援金	36			コミュニティバス購入費	29			-	
高齢者元気健康長生き医療費助成	56			日の出団地法下災害復旧事業	33			-	
高齢者医療費助成	125			旧平井老人福祉センター解体事業	80			-	
がん医療費助成	18			施設予約システム構築事業	18			-	

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	檜原村	類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-3	H27年国調人口(確報)				
						2,209人	R3.1.1住基人口 2,112人			
予算編成の 基本方針	第5次総合計画の8年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくなる村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組みこととしています。									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	3,872,002	135,000	3.6	3,737,002	126,000	3.5				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	187,117	4.8	△ 5.9	村民税△6、固定資産税△6					
	地方交付税	1,110,923	28.7	△ 2.1	普通交付税△24					
	国庫支出金	206,953	5.3	61.2	農山漁村振興交付金63、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金15、地域再生可能エネルギー導入支援事業補助金7					
	都支出金	1,513,470	39.1	1.3	令和元年度台風19号に伴う小岩林道災害復旧工事補助金44、笹野向林道改良工事補助金35、宮前橋補強工事補助金32、多摩産材利用プロジェクト事業補助金15					
	繰入金	592,035	15.3	6.2	災害復旧・復興基金繰入金25、財政調整基金繰入金6、後期高齢者医療特別会計繰入金3					
	地方債	79,028	2.0	101.2	臨時財政対策債40					
	その他	182,476	4.7	△ 0.8	地方消費税交付金△11、財政調整基金積立金利子△1					
	人件費	548,812	14.2	0.7	会計年度任用職員報酬6、その他委員等報酬4					
	扶助費	251,241	6.5	△ 0.0	障害者自立支援給付費3、保育園運営委託△3、心身障害者福祉手当△1、都児童手当(育成・障害)1					
	公債費	102,490	2.6	2.6	元金4、利子△1					
歳出 性質別	物件費	1,130,667	29.2	26.2	西多摩郡町村電算共同利用基幹システム構築委託料51、じゃがいも焼酎製造等施設管理運営委託8、地域再生可能エネルギー導入計画策定委託7					
	補助費等	499,952	12.9	△ 1.2	社会福祉協議会補助金△14、エコテラス推進協議会交付金△6、西秋川衛生組合負担金5、高等学校等就学世帯生活支援交付金3、協力隊起業支援補助3					
	繰出金	531,977	13.7	1.0	国保診療施設勘定繰出金15、簡易水道特別会計繰出金10、下水道事業特別会計繰出金△20					
	普通建設	658,029	17.0	△ 7.9	じゃがいも焼酎製造工場等建設工事△199、坂東沢残土処分場建設工事△42、村道湯久保線石積補修工事49、おもちゃ美術館建設工事(第2期)40					
	その他	148,834	3.8	△ 24.6	令和元年台風19号に伴う災害復旧工事△95(河川災害復旧工事△50、小学校プール裏擁壁復旧工事△45)					
	総務費	643,042	16.6	2.4	西多摩郡町村電算共同利用基幹システム構築委託料51、電気自動車用急速充電器改修等工事12、情報系パソコン等機器更改委託料△27					
	民生費	711,807	18.4	2.0	高齢者生活支援給付金5、保育所運営費補助金4、やすらぎの里トイレ改修工事4					
歳出 目的別	衛生費	305,667	7.9	7.0	簡易水道特別会計繰出金10、西秋川衛生組合負担金5、保健師給与3、保健師職員手当3					
	土木費	341,340	8.8	△ 11.0	坂東沢残土処分場建設工事△42、下水道事業特別会計繰出金△20、村道第67号総角沢線舗装工事△11、村道第70号倉掛線舗装工事△11					
	教育費	294,107	7.6	19.5	登録文化財旧高橋家住宅公開活用工事40、学校給食調理場空調改修工事7、中学校プールろ過装置改修工事△7、小学校教育振興備品購入△3					
	その他	1,576,039	40.7	5.3	おもちゃ美術館展示物等製造・設置委託123、令和元年台風19号に伴う小岩林道災害復旧工事49、小沢地区駐車場整備工事44					
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会社	公営企業	その他	合計
	R2年度末見込額	2,401,707	74,655	2,591,806	R3.4.1	44	18	2	16	62
R3.4.1採用者(人)	1人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)	3人	R2.4.1	44	17	2	15	61	
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	1,297,311			1,316,307			1,398,532			
基準財政収入額	210,733			217,364			241,602			
標準財政規模	1,404,952			1,404,913			1,490,694			
臨時債発行可能額	53,711			38,867			39,367			
財政力指数	0.162			0.163			0.167			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	5.2			5.0			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	81.6 (84.8)			81.3 (83.7)			-			
積立基金現在高	5,178,824			5,120,312			-			
うち財政調整	2,511,409			2,430,948			-			
現地在方高債	普通会計	1,036,122		982,936		-				
	公営企業会計	1,745,580		1,661,965		-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.7	99.6	16.0	98.8	99.5	17.8	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	96.4	99.2	20.2	97.4	99.3	43.1	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
公共下水道整備事業	73			村道改修・補修事業	59			-		
簡易水道配水管布設替事業	118			エコツアーリズム関連事業	5			-		
ひのはら緑(力)創造事業	75			登録文化財旧高橋家住宅公開活用事業	66			-		
地域おこし協力隊費	29			おもちゃ美術館関連事業	463			-		
林道開設事業	52			じゃがいも焼酎製造関連事業	70			-		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 注2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	奥多摩町			類団 類型	Ⅱ-2	R3年度 種地	Ⅱ-2	H27年国調人口(確報)	5,234人		
								R3.1.1住基人口	4,991人		
予算編成の 基本方針	1. 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指す。 2. 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進する。										
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率	
	6,960,291		139,992		2.1	6,820,299		109,574		1.6	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	649,028	9.3	△ 5.9	町民税(個人) △17、町民税(法人) △3、固定資産税△20						
	地方交付税	1,620,000	23.3	6.6	普通交付税100						
	国庫支出金	234,467	3.4	24.2	社会資本整備総合交付金(住宅)28、保育所等整備費交付金9						
	都支出金	2,811,956	40.4	0.4	農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金218、公共施設調整交付金33						
	繰入金	604,402	8.7	0.2	財政調整基金繰入金38						
	地方債	100,000	1.4	0.0	増減なし						
歳出 性質別	その他	940,438	13.5	2.3	多摩の森林再生事業受託収入23						
	人件費	1,027,789	14.8	2.0	一般職給料7、会計年度任用職員手当(フル・パート合計)10						
	扶助費	451,612	6.5	△ 0.9	高齢者在宅生活支援助成金△5						
	公債費	213,015	3.1	0.3	長期債元金3、長期債利子△2						
	物件費	1,731,368	24.9	△ 2.9	防災行政無線戸別受信機設置事業△79、丹三郎地内定住対策等用地買収費41						
	補助費等	834,869	12.0	1.4	病院会計補助金10、西秋川衛生組合負担金13						
	繰出金	979,991	14.1	5.6	下水道特別会計繰出金58、介護保険特別会計繰出金△7						
	普通建設	822,832	11.8	△ 16.9	介護老人福祉施設整備費補助金△94、都補助道路新設改良事業△78						
	その他	898,815	12.9	45.2	令和元年台風第19号災害復旧事業245、庁舎建設基金積立金△50						
	総務費	823,411	11.8	△ 7.1	庁舎建設基金積立金△50、地域活動協力事業費△11、ホームページリニューアル業務委託11						
歳出 目的別	民生費	1,149,773	16.5	△ 8.2	介護老人福祉施設整備費補助金△94、高齢者在宅生活支援助成金△5						
	衛生費	517,526	7.4	△ 3.3	保健福祉センターエレベーター改修工事△13、病院会計補助金10						
	土木費	1,295,814	18.6	△ 0.3	都補助道路新設改良事業△78、町単独道路新設改良事業費△55						
	教育費	657,031	9.4	1.1	古里小学校東側トイレ改修工事37、水と緑のふれあい館改修工事負担金21						
	その他	2,516,736	36.2	14.6	令和元年台風第19号災害復旧事業245、防災行政無線戸別受信機設置事業△79						
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整	1,621,383	減債	1,100,475	特定目的	2,258,186	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	合計	
	R3.4.1採用者(人)	3人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		3人	R3.4.1	90	36	29	7	126
						R2.4.1	89	38	31	7	127
区分	H30年度			R1年度			R2年度				
基準財政需要額	2,248,422			2,314,280			2,447,956				
基準財政収入額	663,309			668,384			695,043				
標準財政規模	2,550,058			2,580,734			2,714,118				
臨財債発行可能額	121,472			90,603			90,104				
財政力指数	0.304			0.297			0.289				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	5.9			6.8			—				
将来負担比率	—			—			—				
経常収支比率	76.9(80.0)			74.3(77.0)			—				
積立基金現在高	4,410,551			4,605,458			—				
うち財政調整	1,414,892			1,492,903			—				
現地方 高債 普通会計	2,182,075			2,070,427			—				
公営企業会計	4,015,543			3,694,669			—				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—				
	99.7	99.9	57.1	99.6	99.8	29.9	—				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—				
	97.6	99.2	26.6	97.9	99.2	41.1	—				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
令和元年台風第19号災害復旧事業	611			簡易給水施設配水管布設替事業			43				
大氷川地内若者住宅建設事業	46			観光施設整備事業			54				
子育て応援住宅建設事業	39			公営日向住宅改修事業			47				
少子化対策事業	38			道路新設改良事業			156				
若者定住推進事業	147			小・中学校建設事業			66				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「—」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補償債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	大 島 町			類団 類型	II-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)	7,884人	
								R3.1.1住基人口	7,411人	
予算編成の 基本方針	<p>・積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図っていくとともに、基本計画との整合性を図りながら「依存と分配」の仕組みを「自立と創造」の仕組みに転換していく。</p> <p>・継続事業についても事業効果があまり期待できないものについては、仮に国都補助金の返還が生じても廃止し、歳出の合理化を実施する。</p> <p>・新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。</p>									
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度				
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	8,510,000		△ 278,081		△ 3.2	8,788,081		△ 798,226		△ 8.3
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	908,941	10.7	△ 2.9	町民税△13 固定資産税△8 軽自動車税△5					
	地方交付税	2,150,000	25.3	0.9	普通交付税+70					
	国庫支出金	497,383	5.8	△ 20.8	災害復旧事業費△91 社会資本整備△76 学校施設環境整備△23 循環型△10					
	都支出金	2,434,449	28.6	△ 0.2	都市公園整備△80 住宅被害対策△57 小規模土地改良△27 被災者住宅再建△16					
	繰入金	701,710	8.2	△ 13.5	災害復興特別△221 噴火災害△42 土砂災害△46					
	地方債	1,160,000	13.6	0.7	元町保育園舎等建設+742 複合公共施設△595 元町地区町営住宅建設+164					
歳出 性質別	その他	657,517	7.7	△ 4.9	建設土砂等処理手数料△30 多摩島しょ子ども体験塾参加費△15					
	人件費	1,339,929	15.7	4.3	会計年度期末手当+10 会計年度報酬+6 委員等報酬△5					
	扶助費	505,530	5.9	0.7	障害者自立支援+11 民間保育所の運営+2					
	公債費	978,281	11.5	13.1	元金+120					
	物件費	2,402,208	28.2	0.4	OA機器管理費+42 都市公園施設管理費+15 生涯学習センター管理費+19					
	補助費等	700,445	8.2	2.8	民間保育所の運営+9 IT推進事業+6 医療センター診療科目+5 春フェス+3					
	繰出金	383,950	4.5	1.4	後期高齢者医療事業+5 介護保険支援事業+1					
	普通建設	2,076,928	24.4	△ 3.3	複合公共施設△640 メモリアル公園△453 医療センター電子カルテ△102					
	その他	122,729	1.4	△ 77.1	元村三原山線台風15号災害復旧△115 台風15号災害廃棄物処理費△70					
	総務費	1,137,114	13.4	△ 1.5	防災無線屋外子局更新△30 愛らんどフェア「島じまん」への参加△10					
歳出 目的別	民生費	2,149,868	25.3	57.2	元町保育園舎等建設+789 障害者自立支援事業+11					
	衛生費	1,243,013	14.6	4.4	循環型ごみ処理事業+33 新型コロナウイルスワクチン接種対策事業+15					
	土木費	989,946	11.6	△ 14.4	出払い1号線道路△34 差木地町営住宅△33 野増ナホワ9号線道路△29					
	教育費	619,508	7.3	△ 51.6	複合公共施設△640 さくら小空調△37 第二中学校空調△34					
	その他	2,370,551	27.9	△ 10.2	元村三原山線台風15号災害復旧△115 台風15号災害廃棄物処理費△70					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合計
R2年度末見込額	288,047	253,776	641,828	R3.4.1	157	12	6	6	169	
R3.4.1採用者(人)	2人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		4人	R2.4.1	158	12	6	6	170
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
基準財政需要額	2,868,275			2,929,743			3,106,586			
基準財政収入額	944,744			917,213			969,141			
標準財政規模	3,282,339			3,294,382			3,490,036			
臨財債発行可能額	165,874			129,432			123,201			
財政力指数	0.342			0.326			0.318			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	12.0			12.2			-			
将来負担比率	131.9			134.8			-			
経常収支比率	97.2 (102.4)			88.3 (91.9)			-			
積立基金現在高	1,953,435			1,758,649			-			
うち財政調整	365,228			269,265			-			
現地方 高債 普通会計	9,541,163			9,954,587			-			
公営企業会計	1,775,018			1,793,639			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	92.4	98.1	14.7	92.9	98.3	17.8	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	80.0	93.4	19.5	80.1	92.8	26.7	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位			
元町保育園舎等建設事業	789			伊豆大島沖浮体式洋上風力発電導入実証事業			53			
元町地区町営住宅建設	373			元町地区雨水排水処理整備事業			40			
流域隣接等町道整備事業	108			北部土砂捨場整備事業			36			
地域特産品化の推進事業	105			野田浜線道路改修舗装工事			31			
島しょ漁業振興施設整備事業	62			北の山18号線道路舗装補修工事			31			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村	類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)				
						R3.1.1住基人口	337人			
						R3.1.1住基人口	310人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実に挙げる。</li> <li>・前々年度決算、前年度決算見込の執行状況を踏まえ、経費の必要性を精査し、積極的な縮減を図る。</li> <li>・公共施設のマネジメントを中長期的な視点から検証し、維持管理費用の低コスト化、省エネ化を順次図る。</li> </ul>									
普通会計の状況	令和3年度			令和2年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	1,488,000	41,000	2.8	1,447,000	41,000	13.0				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	46,043	3.1	1.6	固定資産税 3					
	地方交付税	328,948	22.1	△ 2.5	普通交付税 △4 特別交付税 △4					
	国庫支出金	85,701	5.8	△ 29.8	離島活性化交付金 △114					
	都支出金	652,626	43.9	24.4	区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 36 東京都山村・離島振興施設整備事業補助金 18					
	繰入金	279,184	18.8	32.5	財政調整基金繰入金 60					
	地方債	11,000	0.7	△ 91.0	緊急防災減災事業債 △99 臨時財政対策債 2					
	その他	84,498	5.7	△ 0.0						
歳出性質別	人件費	276,931	18.6	8.1	会計年度任用職員の人件費 7 退職手当組合負担金 8					
	扶助費	14,701	1.0	4.2	新型コロナウイルス見舞金 1					
	公債費	58,867	4.0	20.6	償還元金 10 償還利子 △1					
	物件費	486,887	32.7	9.1	新製油センター製造工程設計委託 27 空き家除却工事 10					
	補助費等	156,728	10.5	7.1	光加入促進事業補助金 5 薬剤散布等謝礼金 5					
	繰出金	206,006	13.8	55.5	簡易水道事業会計繰出金 70 合併処理浄化槽事業会計繰出金 3					
	普通建設	222,624	15.0	△ 32.7	防災行政無線更新工事 △177 再生可能エネルギー発電設備整備工事 142					
	その他	65,256	4.4	△ 9.2	災害復旧工事 △15					
	総務費	479,974	32.3	36.5	再生可能エネルギー発電設備整備工事 142 再生可能エネルギー設備整備事業発注者支援業務 16					
	民生費	161,427	10.8	0.1						
歳出目的別	衛生費	259,961	17.5	47.1	簡易水道事業会計繰出金 70 合併処理浄化槽事業会計繰出金 3					
	土木費	48,471	3.3	22.2	新地山線イ号改修工事 5					
	教育費	117,692	7.9	△ 5.4	大石山遺跡保存整備工事 △14					
	その他	420,475	28.3	△ 29.1	災害復旧工事 △15 防災行政無線更新工事 △177					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	公営企業	その他	合計	
R2年度末見込額	874,558	145,199	217,562	R3.4.1	18	7	3	4	25	
R3.4.1採用者(人)	0人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		4人	R2.4.1	21	7	2	5	28
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	313,874			316,916			346,245			
基準財政収入額	47,243			45,691			48,805			
基準財政規模	339,925			337,317			365,935			
臨財債発行可能額	12,441			9,009			9,229			
財政力指数	0.142			0.144			0.145			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.8			4.0			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	76.9 (79.7)			80.3 (82.4)			-			
積立基金現在高	925,541			1,056,595			-			
うち財政調整	750,693			844,889			-			
現地在方高債	普通会計	522,144			490,943			-		
	公営企業会計	118,449			161,909			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.7	100.0	9.0	99.8	100.0	27.0	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.8	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
				百万円単位						
再生可能エネルギー事業	152	害虫駆除事業(薬剤散布)				7				
定期航路等運営受託事業	73	情報化推進事業(光促進)				5				
社会福祉総務費補助	45	村道改修工事(新地山線)				5				
椿油製油センター移設事業(設計)	23	新型コロナウイルス感染者支援事業				2				
防災情報事業(ライブカメラ設置)	8	婚活支援事業				2				

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	新 島 村		類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		2,749人
							R3.1.1住基人口		2,633人
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金、地方債の有効活用を図りながら、堅実且つ効率的で無駄の無い予算編成を行う</li> <li>新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、観光振興事業等を可能な限り実施する</li> <li>普通建設事業費上限8億円</li> <li>経常経費の削減</li> <li>必要な財源を確保し、実情と乖離しないよう努める</li> <li>既存事業についてはニーズを的確に捉え、効果検証を行い、バランスを考慮したうえで見直しを行う</li> </ul>								
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度				
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率	
	3,844,402		△ 510,569	△ 11.7	4,354,971		250,655	6.1	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地方税	266,710	6.9	△ 16.0	固定償却△30・固定家屋△20・個人所得割△1				
	地方交付税	1,339,000	34.8	△ 3.0	普通交付税△31・特別交付税△10				
	国庫支出金	155,719	4.1	△ 20.4	災害等廃棄物処理補助金△81・防災安全交付金△48・民生安定化+75				
	都支出金	1,139,408	29.6	△ 13.3	漁業振興施設整備補助△228・土地改良事業補助△29・宿泊施設誘致△10・総合交付金+112				
	繰入金	390,007	10.1	△ 7.8	財政調整基金△60・減債基金△10・公共施設整備基金+37				
	地方債	200,001	5.2	△ 51.3	災害復旧債△221・辺地債△20・臨財債+30				
	その他	353,557	9.2	12.9	地方特例交付金+40・法人事業税交付金+3				
歳 出 性 質 別	人件費	843,747	21.9	0.9	退職手当組合特別費用+12				
	扶助費	87,525	2.3	6.2	障害者自立支援事業+6				
	公債費	309,233	8.0	9.5	過疎債+19・災害復旧債+11・臨財債+5				
	物件費	942,707	24.5	△ 19.9	災害ごみ処理運搬事業△163・宿泊施設誘致活動△15・遊泳場施設管理+4・観光宣伝交流事業+2				
	補助費等	279,669	7.3	△ 8.4	住宅被害区市町村支援事業△30・島嶼一部事務組合△6・特養ホーム助成+9・観光窓口案内補助+7				
	繰出金	463,393	12.1	△ 5.0	下水道事業△47・国保△3・診療所+14・簡易水道+4				
	普通建設	759,936	19.8	△ 10.2	製氷貯氷冷凍冷蔵施設△300・地域防災対策△92・ガラスミュージアム△50・旧中学校解体+174				
その他	158,192	4.1	△ 53.2	災害復旧事業費△189					
歳 出 目 的 別	総務費	939,942	24.4	23.6	若郷コミュニティセンター建設事業+169・退職手当組合特別費用+12・職員住宅建設事業+10				
	民生費	592,401	15.4	△ 5.0	被災者生活再建支援△30・保育園改修工事△7・診療所繰出+14				
	衛生費	350,225	9.1	△ 32.0	災害ごみ処理運搬事業△163・健康診断事業△12・コロナ予防接種+15				
	土木費	388,840	10.1	△ 9.8	下水道事業繰出△47・環状線道路改修事業△42・住宅施設維持管理△17・北村南北浜線側溝改修+25				
	教育費	552,336	14.4	50.9	旧中学校解体+174・給食センター空調設備改修+20・体育館照明LED化+10				
	その他	1,020,658	26.5	△ 38.5	農林水産費△331・災害復旧事業費△189・消防費△117				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
R2年度末見込額	420,133	191,497	1,601,536	R3.4.1	92	28	5	23	120
R3.4.1採用者(人)	4人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R2.4.1	93	29	6	23
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度		
基準財政需要額	1,528,954			1,535,924			1,633,061		
基準財政収入額	326,265			327,394			338,036		
標準財政規模	1,684,128			1,672,510			1,771,877		
臨財債発行可能額	70,226			51,172			51,182		
財政力指数	0.216			0.215			0.211		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	6.8			6.2			-		
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	86.8 (90.4)			85.9 (88.5)			-		
積立基金現在高	2,344,117			2,149,649			-		
うち財政調整	419,959			310,043			-		
現地方高債	普通会計			2,786,108			2,770,972		
	公営企業会計			925,758			899,543		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	90.9	99.0	11.7	90.4	98.2	14.2	-		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-		
	88.3	95.7	38.5	89.1	95.0	45.5	-		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位								
若郷コミュニティセンター建設事業	240			道路安全施設改修工事			20		
旧新島中学校校舎解体工事	180			いきいき広場照明改修工事			16		
村道維持補修工事	38			消防団ポンプ付積載車整備			16		
北村南北浜線側溝改修工事	37			式根島福祉健康センター駐車場整備事業			16		
給食センター空調設備改修工事	23			ガラスセンター溶解炉更新工事			15		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減取補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	神津島村			類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)	1,891人	
								R3.1.1住基人口	1,887人	
予算編成の 基本方針	<p>・第5次総合計画を基本に据えながら、神津島村総合整備計画を最大限に具現化する。                  ・行政サービスの向上・地域福祉の向上、地場産業の振興等、長期展望を見据え「誰もが健やかで、生き生きと活力のある島づくり」の実現を目指す。                  1「地場産業の活性化」                  産業部門においては、新型コロナウイルス感染症が与える地域経済の影響が甚大であることから、将来を見据えた戦略的な取組を果敢に進めていく。                  2「健康と福祉の向上」                  コロナ禍であっても、島しょ部と都内における地域間格差が生じることがないようにICT技術を最大限に活用した医療福祉における行政サービスの展開を図っていく。                  3「教育振興の充実」                  保育園・小中学校・高校の連携を強化することで、児童生徒一人ひとりに応じた教育を展開、図書館やしま小屋の充実・タブレットをはじめとしたICTの活用など、あらゆる側面から学力の向上を目指していく。</p>									
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度				
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	3,054,982		△ 68,439	△ 2.2	3,123,421	285,028	10.0			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	211,422	6.9	△ 3.7	固定資産税家屋△2、固定資産税交付金△2、軽自動車税△1					
	地方交付税	970,000	31.8	2.6	普通交付税40、特別交付税△15					
	国庫支出金	147,990	4.8	12.1	社会資本整備総合交付金37、離島活性化交付金△21、児童手当負担金△3					
	都支出金	1,307,727	42.8	△ 6.9	島しょ漁業振興施設整備費補助金△182、廃棄物処理施設整備費補助金31					
	繰入金	78,303	2.6	△ 34.4	財政調整基金繰入金△42、ふるさとづくり基金繰入金1					
	地方債	120,000	3.9	50.0	廃棄物処理施設整備事業債100、辺地対策事業債△60					
	その他	219,540	7.2	△ 1.6	建設残土処理手数料△10、温泉施設使用料△3、物産展売上収入△2					
歳出 性質別	人件費	642,368	21.0	△ 4.7	会計年度任用職員報酬△21、地方公務員等共済組合等負担金△3					
	扶助費	93,173	3.0	△ 6.5	児童手当△4、育成手当△1、乳幼児医療助成事業△1					
	公債費	142,207	4.7	△ 1.0	辺地対策事業債償還金△4、臨時財政対策債償還金償還金3					
	物件費	593,811	19.4	0.1	緊急雇用創出事業委託料10					
	補助費等	302,930	9.9	△ 1.5	島しょ町村一部事務組合負担金△4、東京オリンピック観戦参加生徒補助金△4					
	繰出金	190,553	6.2	△ 13.3	国保事業勘定繰出金△14、農業集落排水事業繰出金△11					
	普通建設	1,044,810	34.2	1.7	清掃センター施設補修工事225、燃油補給施設整備事業△225、金長クラブハウス修繕工事37					
その他	45,130	1.5	△ 21.7	温泉保養センター災害復旧事業△5、前浜先客待合所災害復旧事業△5						
歳出 目的別	総務費	424,425	13.9	△ 3.0	公共施設個別施設設計画策定業務△9、第5次総合計画策定業務△6					
	民生費	448,778	14.7	△ 12.9	はまゆう保育園大規模改修工事△73、生きがい健康センター空調改修工事30					
	衛生費	485,772	15.9	85.6	清掃センター施設補修工事225、火葬場トイレ増築工事15					
	土木費	599,985	19.6	2.1	神津島法面補修事業30、東地区地籍調査測量委託24					
	教育費	351,192	11.5	1.1	金長クラブハウス修繕工事37、中学校放送設備改修工事 29					
	その他	744,830	24.4	△ 23.5	燃油補給施設整備事業△225、街灯・防犯灯改変工事△35					
積立基金残高 R2年度末見込額	財政調整		減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
	732,100		278,930	483,202	R3.4.1	61	18	3	15	79
	R3.4.1採用者(人)		R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		0人	R2.4.1	61	18	3	15
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
基準財政需要額	984,920			1,023,983			1,100,814			
基準財政収入額	220,855			223,263			237,120			
標準財政規模	1,092,106			1,118,448			1,197,925			
臨財債発行可能額	46,128			35,163			35,403			
財政力指数	0.230			0.225			0.219			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.6			2.2			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	82.2 (83.7)			77.0 (79.1)			-			
積立基金現在高	1,191,968			1,251,769			-			
うち財政調整	565,600			609,850			-			
現地在 高債 普通会計	1,183,384			1,109,717			-			
公営企業会計	195,940			177,849			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.4	99.6	58.7	99.7	99.7	75.9				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.6	99.2	66.0	99.0	99.4	60.5				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位
鉄砲場第6住宅整備事業	293			つきいそ事業			31			
清掃センター施設整備補修工事	246			生きがい健康センター空調改修工事			30			
金長運動公園クラブハウス修繕工事	37			中学校放送設備改修工事			29			
村道14号線道路改修工事	37			情報セキュリティ強化機器等更新工事			29			
神津島村道法面改修工事	36			村道5号線道路排水改修工事			26			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村		類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)								
							H27年国調人口(確報)	2,482人							
							R3.1.1住基人口		2,383人						
予算編成の 基本方針		令和3年度は第5次三宅村総合計画の最終年となり、計画の将来像である「あなた(ワレ)が笑顔で暮らす島」の、誰もがこの島で生まれ育ち、あるいは新たに人生を切り開く場として、安心して心豊かに生活し、家庭を育み、年老いて良かったと思える島づくりに、着実に取り組むとともに、誰もが希望を持ち、夢を実現できるような新たな第6次総合計画の策定を進める。 令和3年度当初予算は近年の大型投資的事業による地方債借入れ増加による将来負担の増加は予断を許さない状況の中で、村職員全員が本村の財政状況を改めて認識し、優先順位の設定や前例踏襲からの脱却による事業の見直し等、積極的に行政改革に取り組む方針の下、当初予算を編成した。													
普通会計の状況		令和3年度				令和2年度									
		当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率			
		4,267,038		△89,982		△2.1		4,357,020		△5,270		△0.1			
予算の特徴		金額		構成比		増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	358,122		8.4		△0.8		法人税割△1							
	地方交付税	1,333,183		31.2		6.6		普通交付税120、特別交付税△38							
	国庫支出金	113,379		2.7		9.4		衛生費国庫支出金22、村営住宅改修事業6、民生費国庫支出金△8、防火水槽整備△5、通学バス運行△3							
	都支出金	1,472,460		34.5		3.7		水産業費補助金41、農業費補助金9、土木費補助金△9							
	繰入金	236,508		5.5		△25.1		財政調整基金繰入金△65、環境保全基金繰入金△46、福祉対策基金△9							
	地方債	471,156		11.0		△20.9		消防債 防災行政無線デジタル化△124							
	その他	282,230		6.6		△8.9		受託事業収入 新中央航空△20							
歳出性質別	人件費	695,583		16.3		1.7		給料4、勤勉手当2、委員報酬△2							
	扶助費	139,121		3.3		△4.4		社会福祉△7、児童福祉3							
	公債費	294,602		6.9		11.3		償還金34、利子△3							
	物件費	1,165,857		27.3		2.3		各制度対応システム作業委託6、コロナ感染症対策消耗品1、旅費△5							
	補助費等	342,271		8.0		△1.8		最終処分場整備費補助△8、地域力創造△4、島じまん△2、みやげキップバス4							
	繰出金	255,608		6.0		△0.6		後期高齢者医療特別会計繰出金△1、国保繰出金△1							
	普通建設	1,234,711		28.9		△13.5		定置網新規設置△174、防災無線デジタル化△122、製氷施設整備181							
その他	139,285		3.3		53.3		災害復旧事業費22、貸付金△1								
歳出目的別	総務費	631,261		14.8		△9.9		空港港湾対策△25、光ケーブル移設工事△12、地域力創造△4							
	民生費	548,290		12.8		△2.5		社会福祉施設工事△16、障害者福祉サービス費△6、特別養護老人ホーム補助9							
	衛生費	566,464		13.3		3.8		汚泥再生処理センター13、最終処分場整備費補助金△8、人件費△4、火葬場管理△4、							
	土木費	239,783		5.6		△32.5		残土処分場新設整備△103、村道舗装補修工事△11							
	教育費	346,305		8.1		△3.1		ICT整備事業△22、スクールバス購入△9、一般管理△9、小中学校バリアフリー改修工事32							
その他	1,934,935		45.3		5.5		製氷施設整備181、坪田分団詰所89、公債費30、災害復旧23、防災行政無線デジタル化△125								
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
R2年度末見込額		447,592		274,632		1,725,781		R3.4.1		85		29		114	
R3.4.1採用者(人)		7人		R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		7人		R2.4.1		90		31		121	
区分		H30年度			R1年度			R2年度							
基準財政需要額		1,427,376			1,458,177			1,569,031							
基準財政収入額		337,729			351,328			348,574							
標準財政規模		1,585,568			1,584,601			1,712,264							
臨財債発行可能額		67,976			50,351			51,824							
財政力指数		0.240			0.242			0.233							
実質赤字比率		-			-			-							
連結実質赤字比率		-			-			-							
実質公債費比率		3.9			4.7			-							
将来負担比率		-			-			-							
経常収支比率		86.0 (89.8)			91.1 (94.0)			-							
積立基金現在高		2,384,778			2,234,856			-							
うち財政調整		423,926			428,557			-							
現地在方債	普通会計	3,080,981			3,363,069			-							
	公営企業会計	304,644			343,579			-							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-								
	94.9	98.4	26.4	95.8	98.6	34.3	-								
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-								
	81.8	92.6	33.3	87.5	95.9	47.8	-								
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位													
防災行政無線デジタル化		422			村営住宅改修事業			53							
製氷施設整備事業		181			山村・離島振興施設整備事業			36							
坪田分団詰所新設		89			校舎管理費			32							
八重間ストックマネジメント事業		70			汚泥再生処理センター管理			25							
クリーンセンター監理		65			情報通信基盤施設管理			24							

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村			類団 類型	I - 2	R3年度 種地	II - 1	H27年国調人口(確報)	335人	
								R3.1.1住基人口	307人	
予算編成の 基本方針	<p>限られた経営資源で最大限の行政効果が得られるよう、職員一人ひとりの意識改革による高いコスト意識を共有し、スリムで効率的な行政経営体への転換を図る。</p> <p>1. みくらしま交流関係促進戦略 ・交流人口及び関係人口の増加に向けた取り組みの推進。</p> <p>2. みくらしま移住定住促進戦略 ・Iターン、Uターン及び転入者の雇用と住まいの場を確保するため、農林漁業の生産環境・生産体制の整備・充実や観光業等との連携による6次産業化を図るとともに、住環境整備の推進。</p>									
普通会計の状況	令和3年度					令和2年度				
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	1,592,436		△127,278		△7.4	1,719,714		512,122		42.4
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	40,134	2.5	△6.9	・固定資産税 △2 ・個人村民税 △1					
	地方交付税	360,000	22.6	0.0						
	国庫支出金	90,583	5.7	266.1	・社会資本整備総合交付金 67					
	都支出金	485,069	30.5	△15.7	・漁村地域防災強化事業補助 △63 ・離島振興施設整備補助 △9					
	繰入金	457,719	28.7	△17.3	・財政調整基金 △112 ・災害対策基金 16					
	地方債	9,000	0.6	28.6	・臨時財政対策債 2					
歳 出 性 質 別	その他	149,931	9.4	△3.8	・航路事業収入 △2					
	人件費	163,340	10.3	△1.6	・職員給 △3					
	扶助費	16,282	1.0	△11.9	・老人保護措置費 △2					
	公債費	67,212	4.2	1.0	・元金 2 ・利子 △1					
	物件費	556,708	35.0	6.2	・公共施設長寿命化計画 45 ・戸籍電算化システム事業 △14					
	補助費等	89,031	5.6	△7.8	・ヘリコミ運賃助成 △3 ・一部事務組合負担金 △3					
	繰出金	65,612	4.1	22.9	・観光施設事業会計 16 ・簡易水道事業会計 △10					
	普通建設	392,667	24.7	△24.4	・水産物荷捌き施設改修 △90 ・旧ヘリポート耐震補強工事 △42					
	その他	241,584	15.2	△12.0	・災害対策基金積立 △50					
	総務費	646,110	40.6	△6.7	・旧ヘリポート耐震補強工事 △42					
歳 出 目 的 別	民生費	110,496	6.9	1.9	・福祉保健センター管理運営委託 3					
	衛生費	154,787	9.7	3.6	・新じん介処理施設測量調査 19 ・じん介処理施設補修 △6					
	土木費	355,329	22.3	△0.7	・残土処分場調査設計△14 ・村営整備事業△9 ・住宅整備事業 20					
	教育費	88,687	5.6	2.8	・校舎補修 2					
	その他	237,027	14.9	△27.1	・水産物荷捌き施設改修 △90 ・集荷場改修工事 △12					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業		その他	合計
R2年度末見込額	1,182,674	20,919	1,246,604	R3.4.1	17	3		3		20
R3.4.1採用者(人)	1人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		6人	R2.4.1	18	2		2	20
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度			
基準財政需要額	335,426			341,189			362,627			
基準財政収入額	44,488			44,085			43,658			
標準財政規模	360,114			361,167			382,662			
臨財債発行可能額	12,772			9,457			9,578			
財政力指数	0.124			0.128			0.127			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.4			3.3			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	71.0 (73.4)			55.3 (56.7)			-			
積立基金現在高	2,253,048			2,529,749			-			
うち財政調整	1,179,439			1,504,092			-			
現地在方 高債	普通会計			663,528			-			
	公営企業会計			28,554			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.3	99.3	100.0	99.1	99.8	0.0				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	79.9	80.3	0.0	99.4	99.3	100.0				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・たりぼう・森山ヶ下地区住宅整備事業	144			・ふれあい広場施設整備工事			25			
・村道赤沢線新設工事	65			・えびね公園改修工事			23			
・住宅整備事業(里内)	44			・残土処分施設整備事業			22			

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 丈 町			II-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		7,613人		
							R3.1.1住基人口		7,224人		
予算編成の 基本方針	新型コロナウイルスの影響により、個人・法人税の減収が見込まれるほか、町財源の40%を占める地方交付税をはじめとした税連動交付金などの大幅な減少は避けられない。新型コロナウイルス感染症は町財政へも影響を及ぼし、極めて厳しい状況である。 このような中、新グリーンセンター建設、防災行政無線デジタル化事業を進めつつ、喫緊の課題である新型コロナウイルス対策として、感染予防・防止対策・地域経済の回復に取り組み、「新たな日常」、「新しい生活スタイル」を推進していくため、職員一人ひとりが現状を認識した上で、これまで以上に自主財源の確保と歳出削減に努め、今一度原点に立ち、事業の見直しを行い厳しい財政状況を克服し、最小の経費で最大の効果が発揮できる予算編成を行う。										
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度						
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	7,475,218		△186,344		△2.4	7,661,562		224,727	3.5		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	905,538	12.1	△3.0	町民税 △20 固定資産税 △7 軽自動車税 △3 たばこ税 2						
	地方交付税	2,476,000	33.1	4.5	普通交付税 106						
	国庫支出金	490,235	6.6	11.1	学校施設環境改善交付金 18 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 14 循環型社会形成推進交付金 14						
	都支出金	2,096,806	28.1	△2.4	山村離島振興施設整備事業費補助金△37						
	繰入金	248,604	3.3	△52.8	公共施設整備基金繰入金 △150 財政調整基金繰入金 △79 産業振興基金繰入金 △50						
	地方債	554,200	7.4	△20.8	ごみ焼却施設建設事業債 △204 農道整備事業債 28 臨時財政対策債 65						
	その他	703,835	9.4	30.0	旧庁舎移転補償費 127 土地売却収入 34						
歳 出 性 質 別	人件費	1,410,162	18.9	△0.5	地方公務員共済組合等負担金 △27 会計年度任用職員 10 退職手当組合負担金 8						
	扶助費	545,061	7.3	2.5	障害者自立支援事業 12						
	公債費	706,237	9.4	△2.7	元金 △14 利子 △5						
	物件費	1,462,129	19.6	△3.0	中之郷畑地灌漑施設基本計画 △30 新型コロナウイルス接種事業 12						
	補助費等	907,709	12.1	△5.3	一部事務組合負担金 △13 オリンピック・パラリンピック競技観戦事業補助金 △13 特養ホーム建設増床借入金償還元金補給 △16						
	繰出金	422,427	5.7	△4.7	国民健康保険特別会計繰出金 △12 介護保険医療特別会計繰出金 △12						
	普通建設	1,627,805	21.8	△8.3	新グリーンセンター建設事業 △441 小学校特別支援教室空調設置工事 112 旧庁舎解体工事 100 浮漁礁製作事業 51 三根分団照明車購入費 39						
その他	393,688	5.3	30.7	一般旅客自動車運送事業会計繰出金 50 汚泥再生処理センタープラント定期点検 16 浄化槽設置管理事業会計 10							
歳 出 目 的 別	総務費	955,216	12.8	12.1	旧庁舎解体工事 100						
	民生費	1,354,240	18.1	△1.7	国民健康保険特別会計繰出金 △12 介護保険医療特別会計繰出金 △12						
	衛生費	1,308,491	17.5	△24.1	新グリーンセンター建設事業 △441 新型コロナウイルス接種事業 12						
	土木費	687,089	9.2	△6.2	道路新設改良 △40 八木沢橋改修工事 △28 寺山田地改修工事 36						
	教育費	811,011	10.8	23.6	小学校特別支援教室空調設置工事 112 八丈島歴史民俗資料館改修設計 42						
	その他	2,359,171	31.6	1.8	一般旅客自動車運送事業会計繰出金 50						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計	
	R2年度末見込額		1,300,000	211,500	3,030,550	R3.4.1	182	86	78	8	268
	R3.4.1採用者(人)		16人	R3.4.2～R4.3.31 採用予定(人)		5人	R2.4.1	175	84	76	8
区 分	H30 年 度			R1 年 度			R2 年 度				
基準財政需要額	3,145,066			3,178,807			3,350,050				
基準財政収入額	943,380			949,040			976,748				
標準財政規模	3,556,166			3,548,440			3,723,007				
臨時債発行可能額	164,174			122,743			121,994				
財政力指数	0.304			0.301			0.297				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	12.5			12.3			-				
将来負担比率	17.5			6.6			-				
経常収支比率	87.2 (91.4)			90.7 (93.9)			-				
積立基金現在高	3,372,050			3,483,050			-				
うち財政調整	1,304,000			1,304,000			-				
現 在 高 債	普通会計			6,822,030			6,453,534			-	
	公営企業会計			3,731,213			3,577,208			-	
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	95.5	98.5	32.2	96.6	98.9	38.7	-				
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	85.5	92.6	45.1	87.7	93.9	50.4	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
新グリーンセンター建設事業				103	担い手研修事業				8		
防災行政無線デジタル化事業				176	浮漁礁製作事業				51		
歴史民俗資料館改修事業				46	新型コロナウイルス接種事業				12		
町道改良事業(7路線)				384	公共施設総合管理計画改定				12		
公営企業会計繰出金及び出資金				504	旧庁舎解体事業				124		

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載

2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)					
							R3.1.1住基人口	178人	165人			
予算編成の 基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。											
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度							
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率	
	1,330,391		288,908		27.7		1,041,483		44,368		4.4	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	42,483	3.2	8.7	固定資産税3							
	地方交付税	240,000	18.0	9.1	普通交付税20							
	国庫支出金	9,570	0.7	142.7	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金5							
	都支出金	388,517	29.2	8.3	普通建設事業補助金35							
	繰入金	544,549	40.9	81.5	財政調整基金200							
	地方債	200	0.0	皆増	減収補填債20							
	その他	105,072	7.9	△12.2	伊豆諸島開発受託事業収入△12							
歳出性質別	人件費	205,894	15.5	△2.0	退職者分減△5							
	扶助費	2,219	0.2	2.8	心身障害者福祉手当0.2							
	公債費	16,863	1.3	△9.5	元金△2							
	物件費	333,494	25.1	7.4	新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品16							
	補助費等	41,019	3.1	△4.8	島嶼一部事務組合負担金△5							
	繰出金	104,744	7.9	23.5	簡易水道事業特別会計繰出金34							
	普通建設	477,689	35.9	79.6	公園建設工事185、向沢農業用水地区管理道設置工事40							
その他	148,469	11.2	39.9	おじやれセンター外構補修工事67、索道用鉄塔補修工事15								
歳出目的別	総務費	354,784	26.7	△4.5	ヘリポート仮設待合所建設△30							
	民生費	67,595	5.1	4.6	保育所園庭設計5							
	衛生費	264,156	19.9	176.2	おじやれセンター外構補修工事67、新型コロナウイルス感染症対策消耗品・備品16							
	土木費	413,610	31.1	53.9	公園建設工事185、村道改修工事(村道3号線)33							
	教育費	76,578	5.8	△20.2	教育施設等長寿命化計画策定業務委託△5							
その他	153,668	11.6	5.9	向沢農業用水地区管理道路設置工事40、索道用鉄塔補修工事15								
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計			
R2年度末見込額	1,282,303	2,122	568,625	R3.4.1	24	1	0	1	25			
R3.4.1採用者(人)	1人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		3人	R2.4.1	23	1	0	1	24		
区分	H30年度			R1年度			R2年度					
基準財政需要額	225,111			222,551			238,743					
基準財政収入額	38,184			39,425			41,141					
標準財政規模	240,113			239,406			255,449					
臨財債発行可能額	8,465			6,083			6,330					
財政力指数	0.148			0.164			0.173					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	△0.3			△0.2			-					
将来負担比率	-			-			-					
経常収支比率	88.2 (88.2)			89.3 (89.3)			-					
積立基金現在高	1,377,374			1,552,501			-					
うち財政調整	817,227			992,303			-					
現在地方債	普通会計			125,067			106,905			-		
	公営企業会計			129,031			123,756			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-					
	99.8	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	-					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-					
	100.0	100.0	0.0	99.8	99.8	-	-					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位		
公園設置工事	185			生ごみ処理機設置工事			17					
単独住宅建築工事その1(中原第三住宅跡)継続2年目	99			高齢者用機械浴			10					
向沢農業用水地区管理道設置工事	40			おじやれセンター外構補修工事 継続1年目			67					
村道改修工事(村道3号線)	33			索道用鉄塔補修工事			15					
小型焼却炉設置工事	31			-			-					

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載  
 2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村	類団 類型	I-2	R3年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		3,022人		
						R3.1.1住基人口		2,606人		
予算編成の 基本方針	新型コロナウイルス感染症の拡大防止、村民生活や経済活動を早期に回復するための取り組み、また、第4次小笠原村総合計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心とし、次の事項を重点施策とする。 ①航空路開設の推進 ②世界自然遺産地としての自然環境の保全と活用を図るための施策の推進 ③小笠原の特色を活かした産業の振興 ④良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実 ⑤村民の安心と次世代の人財育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実									
普通会計の状況	令和3年度				令和2年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	5,305,412	549,324	11.5	4,756,088	151,492	3.3				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	471,723	8.9	△2.0	固定現年△8					
	地方交付税	1,446,479	27.3	2.5	普通交付税38、特別交付税△3					
	国庫支出金	536,520	10.1	23.1	コロナ創生34、児童施設整備35、災害廃棄物処理△28、観光施設整備△54、学校整備115、し尿処理施設△13					
	都支出金	952,052	17.9	△14.1	漁業施設補助△119、漁村防災力補助△54、観光施設整備△10、被災観光施設整備△3、医療保健包括10					
	繰入金	777,136	14.6	90.0	減債基金307、土地開発基金71、財調基金△3、特定防衛基金△6					
	地方債	437,000	8.2	63.9	児童福祉施設35、道路整備18、学校整備62、臨時財政40、公営企業適用17、職住117、バス購入△27、観光施設整備△44、災害復旧△36、し尿処理△12					
	その他	684,502	12.9	6.4	農協貸付元金35、toto助成17、財産貸付19、寄付8、ネット使用料△56					
歳出性質別	人件費	1,077,632	20.3	0.1	職員手当3、退職手当7、共済△2、委員報酬△5					
	扶助費	87,195	1.6	1.9	児童手当3、出産支援2					
	公債費	533,377	10.1	136.5	繰上償還308(元金296、利子11)					
	物件費	1,597,938	30.1	8.5	コロナ対策97、地籍調査9、シロアリ対策7、クリーンセンター運営26、観光園地管理8、職住設計△10					
	補助費等	284,188	5.4	△45.6	職住解体△70、水産業助成△189、コロナ支援15、農業助成9					
	繰出金	442,343	8.3	8.1	国保1、簡水28、宅造6、介サ4、介保△1、下水△32					
	普通建設	1,084,526	20.4	51.9	分譲用地81、児童福祉施設125、診療所施設26、村道整備31、公園16、学校建設207、体育施設25、庁舎△34、バス△26、郵便事業△13、村民会館△22、し尿処理施設△27					
その他	198,213	3.7	△20.8	災害復旧△95、基金△8						
歳出目的別	総務費	1,359,585	25.6	17.3	コロナ対策112、財産管理81、職住管理82、インターネット事業△50					
	民生費	848,369	16.0	9.2	児童福祉施設125、村民会館管理△22					
	衛生費	1,318,700	24.9	5.3	診療所施設26、塵芥処理施設22					
	土木費	297,826	5.6	27.0	道路整備31、住宅関係16					
	教育費	483,546	9.1	69.1	学校整備207、体育施設26					
その他	997,386	18.8	△4.8	観光施設整備△107、水産業補助事業△190、災害復旧△95、公債費308						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	合計		
	R2年度未見込額	740,961	484,190	1,284,401	R3.4.1	116	7	4	3	123
R3.4.1採用者(人)	6人	R3.4.2～R4.3.31採用予定(人)		4人	R2.4.1	117	7	4	3	124
区分	H30年度			R1年度			R2年度			
基準財政需要額	1,712,555			1,720,143			1,733,526			
基準財政収入額	457,306			454,736			463,306			
標準財政規模	1,925,571			1,906,520			1,917,450			
臨財債発行可能額	80,841			59,564			55,813			
財政力指数	0.256			0.262			0.266			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	8.4			6.9			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	84.6(88.1)			85.7(88.3)			-			
積立基金現在高	2,394,035			2,552,277			-			
うち財政調整	918,373			972,197			-			
現地在高債	普通会計			2,236,698			2,553,501			
	公営企業会計			1,420,485			1,425,427			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.8	99.4	51.1	98.9	99.4	54.7				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	95.0	98.5	25.1	95.4	98.0	43.7				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
小中学校整備事業	207	職員住宅整備事業	159							
児童福祉施設整備	125	市町村土木補助事業	79							
道路整備・改良事業	31	用地購入(分譲予定地)	81							
地域し尿処理施設整備事業	91	職員住宅改修工事	43							
		クリーンセンター改修工事	27							

注1 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担がない場合は「-」を記載

2 経常収支比率の( )は、分母から減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた値